

独立行政法人勤労者退職金共済機構

平成21事業年度業務実績評価シート

委員名

評価シート目次

第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 効率的な業務実施体制の確立	評価項目 1	P. 1～P. 2
2 中期計画の定期的な進行管理	評価項目 2	P. 3～P. 4
3 内部統制の強化	評価項目 3	P. 5～P. 6
4 業務運営の効率化に伴う経費節減 (1) 一般管理費及び退職金共済事業経費 (2) 人件費	評価項目 4	P. 7～P. 9
(3) 随意契約の見直しについて	評価項目 5	P. 10～P. 11
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 確実な退職金支給のための取組 (1) 一般の中小企業退職金共済事業における退職金未請求者に対する取組	評価項目 6	P. 12～P. 15
(2) 特定業種退職金共済事業	評価項目 7	P. 16～P. 21
2 サービスの向上 (1) 業務処理の簡素化・迅速化	評価項目 8	P. 22～P. 23
(2) 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等	評価項目 9	P. 24～P. 26
(3) 積極的な情報の収集及び活用	評価項目 10	P. 27～P. 28
3 加入促進対策の効果的実施	評価項目 11	P. 29～P. 39
第3 財務内容の改善に関する事項 1 累積欠損金の処理	評価項目 12	P. 40
2 健全な資産運用等	評価項目 13	P. 41～P. 46
第4 その他業務運営に関する事項	評価項目 14	P. 47～P. 48
第5 予算、収支計画及び資金計画	評価項目 15	P. 49～P. 50
第9 職員の人事に関する計画	評価項目 16	P. 51～P. 52
第10 積立金の処分に関する事項		P. 53

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績
<p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第2号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 効率的な業務実施体制の確立</p> <p>独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）の業務運営については、各退職金共済事業が統合されたメリットを最大限に発揮して、効率化を図る観点から、「業務・システム最適化計画」の実施に併せ、資産運用業務及びシステム管理業務の一元化を確実に行う等の業務実施体制の効率化を図るとともに、事務の外部委託を拡大し、事務処理の効率化や人員及び経費の縮減を図ること。</p>	<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効率的な業務実施体制の確立</p> <p>独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）が当面する課題に積極的に対処し、効率的に業務を推進するため、「業務・システム最適化計画」の実施に併せ、資産運用業務及びシステム管理業務の一元化を確実に行う。</p> <p>また、</p> <p>① 各退職金共済事業に共通する加入受付業務、退職金給付業務等の業務・システム最適化計画をも踏まえた業務手順等の共通化、帳票類の統一化、</p> <p>② 平成23年度末までの期限措置である適格退職年金からの移行業務の担当組織の廃止等、加入促進業務に係る組織の再編、</p> <p>③ 建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業に係る特別事業については、事業規模が相当程度小さくなっている一方で、単独で資産運用を行っており、また、独立の組織・人員により業務を運営しているが、資産運用業務については、特別事業も含めて執行体制の統一により、資産の管理業務のみ残ることになるため、組織・人員を縮小、</p> <p>④ 各退職金共済事業の電話応対業務の一元化の検討、</p> <p>などにより、業務実施体制の効率化や人員及び経費の縮減を図る。</p> <p>さらに、業務・システム最適化計画を踏まえ、契約締結及び退職金支給に係る書類の審査業務等について電子化、機械処理を拡大するとともに、業務処理方法を見直すことにより外部委託を拡大し、事務処理の効率化を図る。</p>	<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効率的な業務実施体制の確立</p> <p>独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）の「業務・システム最適化計画」の円滑な実施を図る。また、業務処理方法を見直すことにより、外部委託の拡大に努める。</p>	<p>第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 効率的な業務実施体制の確立</p> <p>○ 独立行政法人勤労者退職金共済機構（以下「機構」という。）の「業務・システム最適化計画」に基づき、次期システムの設計、開発を継続して実施した。一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）システムにおいては、マイグレーションのための移行設計作業を踏まえシステム方式設計に着手し、移行対象資産を選定するため資産凍結作業を実施した。特定業種退職金共済（以下「特退共」という。）システムにおいては、再構築のための基本設計、詳細設計作業を踏まえプログラム開発に着手した。</p> <p>また、次期システムに必要なハード機器等の調達手続を実施した。</p> <p>なお、「業務・システム最適化計画」の円滑な実施を図るため、各システム構築に伴う意見調整並びに進捗管理等の情報共有を図るため、CIO補佐官、工程管理事業者及び関係部課長等により構成された連絡会議、分科会及び中特合同進捗会等を定例的に開催するとともに、中退共及び特退共のシステム連携等に係る要件整理を開始した。</p> <p>(添付資料① 退職金共済業務に係る業務・システム最適化計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退職金共済業務・システム最適化推進連絡会議(4/6開催) ・特退共再構築分科会(毎週 48回開催) ・中退共マイグレーション分科会(毎週 48回開催) ・合同進捗会(月初め 12回) ・次期システムにおける共通基盤会議(不定期 21回) <p>○ 資産運用業務及びシステム管理業務の一元化について、庶務課長会議を開催して今後の進め方を決定するとともに、課長クラスによるプロジェクトチームを開催した。また、資産運用の一元化については、各事業の現状を把握した上で、具体的な資産運用業務の中でどのような業務を一元化できるかについて検討を進めた。</p> <p>○ 業務処理方法を見直すことにより事務処理の効率化を図った。(事務の効率化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに「加入事業所検索システム」を掲載(中退共) ・ホームページのリニューアルを行った(中退共) ・迅速な対応ができるよう電話交換業務と相談業務を統合するための検討・準備を行った(中退共) ・委託金融機関一覧のデータ回覧(中退共) ・被共済者の住所データベース化(清酒製造業退職金共済(以下「清退共」という。)) ・外部委託が可能な事務があるかどうか検討を行った。

評価の視点等	評価項目 1 効率的な業務実施体制の確立	自己評価	A	評定	
		<p>「業務・システム最適化計画」の円滑な実施を図るため、次期システムの設計、開発、テストを継続して実施するとともに、資産運用業務及びシステム管理業務の一元化について具体的に検討を開始した。</p>			
[数値目標]	-				
[評価の視点]	<p>・資産運用業務及びシステム管理業務の一元化に向けた取組が行われているか。</p>	<p>実績：○ 資産運用業務及びシステム管理業務の一元化について、庶務課長会議を開催して今後の進め方を決定するとともに、課長クラスによるプロジェクトチームを開催した。また、資産運用の一元化については、各事業の現状を把握した上で、具体的な資産運用業務の中でどのような業務を一元化できるかについて検討を進めた。 (業務実績第1.1. (P.1) 参照)</p>			
	<p>・業務実施体制の効率化及び人員・経費の縮減が図られているか。</p>	<p>実績：○ 資産運用業務及びシステム管理業務の一元化について、検討を開始した。 (業務実績第1.1. (P.1) 参照)</p>			
	<p>・各種業務の電子化、機械処理化の推進に向けた取組が進められているか。</p>	<p>実績：○ 「業務・システム最適化計画」の円滑な実施を図るため、次期システムの設計、開発、テストを継続して実施するとともに、次期システムに必要なハード機器等について、調達手続を実施した。 また、次期システム構築に伴う意見調整並びに進捗管理等の情報共有を図るため、CIO補佐官、工程管理事業者及び関係部課長等により構成された連絡会議、分科会及び中特合同進捗会等を定例的に開催するとともに、中退共及び特退共のシステム連携等に係る要件整理を開始した。 (業務実績第1.1. (P.1) 参照)</p>			
	<p>・外部委託が可能な事務については、積極的に外部委託に取り組んでいるか。</p>	<p>実績：○ 外部委託が可能な事務を洗い出すため、業務処理方法の見直しを行い、外部委託が可能な事務があるかどうかの検討を行った。 (業務実績第1.1. (P.1) 参照)</p>			
	<p>・国民のニーズとずれている事務・事業や、費用に対する効果が小さく継続する必要性の乏しい事務・事業がないか等の検証を行い、その結果に基づき、見直しを図っているか。</p>	<p>実績：○ 事務の効率化に伴い、データベース化に努めた。また、迅速な対応ができるよう、電話交換業務と相談業務を統合するための検討・準備を行った。 (業務実績第1.1. (P.1) 参照)</p>			

(評価項目 1)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績
	<p>2 中期計画の定期的な進行管理</p> <p>業務の遂行状況を管理するための内部の会議を少なくとも四半期に1回開催し、業務の進捗状況の把握を行うとともに、機構として一体的な業務運営を行い、必要な措置を講ずる。</p>	<p>2 中期計画の定期的な進行管理</p> <p>① 平成20事業年度計画の実績報告及び中期計画の内容の周知を図るとともに、平成21事業年度計画の実施事項及び進捗状況等の検証結果を、職員一人一人に周知することにより、職員の更なる意識改革を図る。</p> <p>② 四半期ごとに「業務推進委員会」を開催し、平成20事業年度計画の実績報告の検証及び年度計画の進捗状況等の検証を行う。</p> <p>③ 一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業及び建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業においては、「加入促進対策委員会」を四半期ごとに開催し、加入促進対策の遂行状況を組織的に管理する。</p>	<p>2 中期計画の定期的な進行管理</p> <p>① 機構の平成21事業年度計画(4/2)、平成20事業年度実績報告(7/1)、厚労省・独委により取りまとめられ通知された「平成20事業年度業務実績の評価結果」を全員回覧するとともに、平成21事業年度上半期実行計画等の実施事項及び進捗状況等の検討結果を、職員一人一人に周知を図るため、各事業本部及び総務部各課(室)において、部内連絡会議等を開催し、具体的な活動内容等について認識することにより、職員の更なる意識の向上を図った。</p> <p>② 「業務推進委員会」を5回開催し、各事業本部及び総務部の20事業年度実績報告の審議を行うとともに、それらを取りまとめた機構の「20事業年度実績報告書(案)」の審議を行い、厚生労働省独立行政法人評価委員会に「業務実績報告書」を提出(6/30)するとともに、四半期ごとに21事業年度の進捗状況報告の検証を行った。 第1回 4/22・24 各事業本部及び総務部の20事業年度実績報告に基づき審議 第2回 6/17 機構の「20事業年度実績報告書(案)」に基づき審議 第3回 8/5・7 各事業本部及び総務部の21事業年度第1・四半期の進捗状況報告に基づき審議 第4回 10/14・15 各事業本部及び総務部の21事業年度上半期進捗状況報告に基づき審議 第5回 2/2・4 各事業本部及び総務部の21事業年度第3・四半期進捗状況報告に基づき審議</p> <p>③ 中退共事業及び建設業退職金共済（以下「建退共」という。）事業においては、「加入促進対策委員会」を四半期ごとに開催し、加入促進対策の遂行状況等を組織的に管理した。</p> <p>〈中退共事業〉 第1回加入促進対策委員会 6/12 ・21年度上半期の主な加入促進活動及び今後の加入促進対策課題の検討(中期的な検討課題、21年度の課題) 第2回加入促進対策委員会 9/16 ・21年度上半期の主な加入促進活動等報告及び下半期の主な加入促進活動等について(適年フォローアップ活動、強化月間) 第3回加入促進対策委員会 12/11 ・21年度下半期の主な加入促進活動等報告及び本年度の目標達成見込みについて 第4回加入促進対策委員会 3/16 ・21年度の主な加入促進活動等による目標達成見込み及び22年度の加入促進対策について</p> <p>【主な対策】 ・新規加入促進対策を東京及び大阪に集中して実施 ・適年移行セミナー申込事業所等で情報を取得している事業所のうち、移行が確認できていない事業所に対してフォローアップを実施 ・年度の加入目標達成のために、毎月実施している追加加入勧奨について前倒しで実施することを決定</p> <p>〈建退共事業〉 第1回加入促進対策委員会 7/2 ・21年度の加入見通し及び主な加入促進対策等について審議 第2回加入促進対策委員会 9/15 ・第1・四半期の対策の遂行状況及び加入実績を把握し、加入促進強化月間における対策について検討 第3回加入促進対策委員会 12/9 ・21年度加入促進対策の実績報告及び22年度の活動方針についての検討 第4回加入促進対策委員会 3/3 ・21年度加入促進対策の実績を踏まえた22年度の加入促進対策活動について</p> <p>【主な対策】 ・未加入事業主に対するダイレクトメールによる加入勧奨の拡充 ・マスメディアを通じた広報活動の拡充</p>

評価の視点等	評価項目 2 中期計画の定期的な進行管理	自己評価	B	評価	
		「業務推進委員会」は5回、「加入促進対策委員会」は中退共事業及び建退共事業で各4回行い、業務の進捗状況の把握、検証を行うとともにその結果を職員一人一人に周知し、意識の向上を図った。			
[数値目標]	-				
[評価の視点] ・業務の遂行状況を管理するための会議が適切に開催されているか。		実績：○ 「業務推進委員会」は5回、中退共事業及び建退共事業においては、「加入促進対策委員会」を各4回開催し、業務の遂行状況等の審議を行った。 (業務実績第1.2. (P.3) 参照)			
・業務の遂行状況を管理するための会議における進捗状況の把握により、一体的な業務運営を行い、必要な措置を講じているか		実績：○ 「業務推進委員会」において、業務の進捗状況を把握、検証し、適宜、業務運営の方針を指示するとともに、「加入促進対策委員会」において、加入促進対策の遂行状況等の審議を行い、中退共事業及び建退共事業とともに加入促進対策の検討を行い、積極的な加入勧奨を実施した。 (業務実績第1.2. (P.3) 参照)			

(評価項目 2)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績												
<p>2 内部統制の強化</p> <p>各退職金共済事業を適切に運営し、退職金を確実に支給するための取組を促進するため、職員の意識改革を図るとともに、内部統制について、会計監査人等の助言を得つつ、向上を図るものとし、講じた措置について積極的に公表すること。</p>	<p>3 内部統制の強化</p> <p>各退職金共済事業を適切に運営し、退職金を確実に支給するための取組を促進するため、職員の意識改革を図るとともに、内部統制について、例えば、第1の2の「中期計画の定期的な進行管理」、4の(3)の「随意契約の見直しについて」、第2の1の「確実な退職金支給のための取組」を着実に実施する等、会計監査人等の助言を得つつ、向上を図るものとし、講じた措置について積極的に公表する。</p>	<p>3 内部統制の強化</p> <p>各退職金共済事業を適切に運営し、退職金を確実に支給するための取組を促進するため、職員の意識改革を図るとともに、内部統制について、例えば、第1の2の「中期計画の定期的な進行管理」、4の(3)の「随意契約の見直しについて」、第2の1の「確実な退職金支給のための取組」を着実に実施する等、会計監査人等の助言を得つつ、向上を図るものとし、講じた措置について積極的に公表する。</p>	<p>3 内部統制の強化</p> <p>各退職金共済事業を適切に運営し、退職金を確実に支給するための取組を促進するため、年度計画については、理事会において理事長から幹部職員に対して各職場への周知を指示したほか、人事評価制度の期初面接等において、職員一人一人に年度計画における各職員の位置付け、役割を明らかにし職員に周知を図った。各事業本部においては、幹部会等を定期的に開催し、年度計画の周知や実施に当たり、各課(室)で役割分担をした上で、年度計画の達成状況その他の業務の遂行状況の把握を行った。これを踏まえ、理事会においては、各事業本部から退職金共済制度への加入・脱退状況、退職金を確実に支給するための取組状況などの報告を行い、機構業務全般の状況を把握するとともに、業務運営方針などを審議・決定した。</p> <table border="1" data-bbox="1077 472 1980 564"> <thead> <tr> <th></th> <th>理事会 (機構)</th> <th>幹部会 (中退共事業)</th> <th>部内会議 (建退共事業)</th> <th>部内連絡会議 (清退共事業)</th> <th>部内連絡会議 (林退共事業)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>12回 (毎月)</td> <td>12回 (毎月)</td> <td>24回 (隔週)</td> <td>13回 (毎月)</td> <td>12回 (毎月)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 開催回数欄の下段()内は、原則の開催時期 (注2) 理事会のほか、役員のみによる打ち合わせ会議を原則毎月1回開催 (注3) 複数の部がある中退共事業においては、それぞれの部においても随時部内会議を開催し、計画の周知、業務遂行状況の把握を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「中期計画の定期的な進行管理」として、業務推進委員会の定期的な開催を行った。 ・監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置し、契約監視委員会を2回開催し、審議概要等をホームページで公表した。 ・「着実な退職金支給のための取組」として、新たな未請求退職金の発生を防止するための対策及び累積した未請求退職金を縮減するための対策並びに共済手帳の長期未更新者への取組等を行った。 ・内部統制についての知識向上を図るため、「独法にとつてのコンプライアンスの進め方」セミナーに担当職員を参加させた。 ・先進的に取組を行っている他の独法を訪問し、取組状況の調査を行った。 ・機構内における今後の内部統制のあり方について、役員及び機構幹部で議論を行い、方向性を決定した。 ・役員等で構成する「コンプライアンス推進委員会」を設置した。 		理事会 (機構)	幹部会 (中退共事業)	部内会議 (建退共事業)	部内連絡会議 (清退共事業)	部内連絡会議 (林退共事業)	開催回数	12回 (毎月)	12回 (毎月)	24回 (隔週)	13回 (毎月)	12回 (毎月)
	理事会 (機構)	幹部会 (中退共事業)	部内会議 (建退共事業)	部内連絡会議 (清退共事業)	部内連絡会議 (林退共事業)										
開催回数	12回 (毎月)	12回 (毎月)	24回 (隔週)	13回 (毎月)	12回 (毎月)										

評価の視点等	評価項目 3 内部統制の強化	自己評価	A	評価	
		理事会、幹部会及び研修等を通じ、職員の意識の改革を図るなど、内部統制の強化に努めた。			
[数値目標]	-				
[評価の視点] ・職員の意識改革を図るための取組が着実に実施されているか。		実績：○ 各退職金共済事業を適切に運営し、退職金を確実に支給するための取組を促進するため、年度計画については、理事会において理事長から幹部職員に対して各職場への周知を指示したほか、人事評価制度の期初面接等において、職員一人一人に年度計画における各職員の位置付け、役割を明らかにし、職員に周知を図った。 (業務実績第1.3. (P.5) 参照)			
・内部統制を強化するための取組が着実に実施されているか。(政・独委評価の視点事項と同様)		実績：○ 内部統制についての知識向上を図るため、「独法にとってのコンプライアンスの進め方」セミナーに担当職員を参加させた。 先進的に取組を行っている他の独法を訪問し、取組状況の調査を行うとともに、機構内における今後の内部統制のあり方について、役員及び機構幹部で議論を行い、方向性を決定した。 さらに、役員等で構成する「コンプライアンス推進委員会」を設置した。 (業務実績第1.3. (P.5) 参照)			
・法人の業務改善のための具体的なイニシアティブを把握・分析し、評価しているか。(政・独委評価の視点)		実績：○ 理事会において、各事業本部から退職金共済制度への加入・脱退状況、退職金を確実に支給するための取組状況などの報告を行い、機構業務全般の状況を把握するとともに、業務運営方針などを審議・決定した。 (業務実績第1.3. (P.5) 参照)			
・講じた措置についての公表が適切に行われているか。		実績：○ 契約状況の点検・見直しを行うため、外部の有識者からなる契約監視委員会を設置し、点検・見直しを行うとともに審議概要等をホームページで公表した。 (業務実績第1.3. (P.5) 参照)			

(評価項目3)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績																						
<p>3 業務運営の効率化に伴う経費節減</p> <p>(1) 一般管理費及び退職金共済事業経費 運営費交付金を充当する、一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費については、効率的な利用に努め、中期目標の最終年度までに、平成19年度予算額に比べて18%以上の削減を行うこと。</p> <p>(2) 人件費 総人件費については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）等に基づき、役職員に係る人件費の総額について、平成18年度以降の5年間で、平成17年度を基準とする削減を引き続き着実に実施すること。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続すること。 また、機構の給与水準について、以下のような観点からの検証を行い、これを維持する合理的な理由がない場合には、必要な措置を講ずることにより、給与水準の適正化にすみやかに取り組むとともに、その検証結果や取組状況については公表するものとする。</p> <p>① 職員の在職地域や学歴構成等の要因を考慮してもなお国家公務員の給与水準を上回っていないか。 ② 事務所の所在地における地域手当が高いなど、給与水準が高い原因について、是正の余地はないか。</p>	<p>4 業務運営の効率化に伴う経費節減</p> <p>(1) 一般管理費及び退職金共済事業経費 運営費交付金を充当する、一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費については、業務運営全体を通じて一層の効率化を行うことにより、更なる経費の節減を図るとともに予算の適正な執行を行う。</p> <p>(2) 人件費 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）等に基づく平成18年度からの5年間で5%以上を基本とする削減について、引き続き着実に実施するとともに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、人件費改革の取組を平成23年度まで継続する。 さらに、機構の給与水準について、以下のような観点からの検証を行い、その検証結果や取組状況について公表するものとする。</p> <p>① 職員の在職地域や学歴構成等の要因を考慮してもなお国家公務員の給与水準を上回っていないか。 ② 事務所の所在地における地域手当が高いなど、給与水準が高い原因について、是正の余地はないか。</p>	<p>4 業務運営の効率化に伴う経費節減</p> <p>(1) 一般管理費及び退職金共済事業経費 運営費交付金を充当する、一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費については、業務運営全体を通じて一層の効率化を行うことにより、更なる経費の節減を図るとともに予算の適正な執行を行う。</p> <p>(2) 人件費 人件費については、平成17年度を基準として4%以上の削減を行う。 併せて、機構の給与水準について検証を行う。</p>	<p>4 業務運営の効率化に伴う経費節減</p> <p>(1) 一般管理費及び退職金共済事業経費 運営費交付金を充当する、一般管理費（退職手当は除く。）及び退職金共済事業経費については、業務運営全体を通じて一層の効率化を行うことにより、更なる経費の節減を図るとともに予算の適正な執行を行った。その結果、平成21年度予算額2,974,991千円に対し、155,432千円削減した。なお、平成19年度（基準額）予算に対し17.5%削減した。 また、「冗費の削減について（要請）」を受け、冗費の削減を図るとともに行政支出の無駄削減の取組状況の公表を行った（8/14、10/27、2/4）。</p> <table border="1"> <tr> <td>21年度予算額</td> <td>21年度決算額</td> <td>削減額(率)</td> </tr> <tr> <td>2,974,991千円</td> <td>2,819,559千円</td> <td>155,432千円 (△5.2%)</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>削減目標</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>中期目標の最終年度までに対19年度予算△18%以上</td> <td>△9.4%</td> <td>△17.5%</td> </tr> </table> <p>(2) 人件費 21年度人事院勧告を踏まえ、以下を実施。 ・役職員給与水準の引下げ （役員：平均0.37%の引下げ、職員：平均0.2%の引下げ） ・期末・勤勉手当の引下げ 役員：3.35月→3.10月 (△0.25月) 職員：4.50月→4.15月 (△0.35月) ・自宅に係る住居手当の廃止 （平成21年12月1日施行）</p> <table border="1"> <tr> <td>21年度人件費削減率（17年度比）</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> </tr> <tr> <td>17年度比削減率</td> <td>3.1%</td> <td>5.9%</td> <td>8.5%</td> <td>12.4%</td> </tr> </table> <p>機構の平成21年度における給与水準について以下のとおり検証を行った。</p> <p>①・② 年齢のみで比較した対国家公務員指数は111.0となっているが、当機構の職員の在職地域は東京都特別区のみであり、地域勘案指数では、97.3に抑えられている。 また、学歴・地域勘案指数では、98.8に抑えられている。</p>	21年度予算額	21年度決算額	削減額(率)	2,974,991千円	2,819,559千円	155,432千円 (△5.2%)	削減目標	20年度	21年度	中期目標の最終年度までに対19年度予算△18%以上	△9.4%	△17.5%	21年度人件費削減率（17年度比）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	17年度比削減率	3.1%	5.9%	8.5%	12.4%
21年度予算額	21年度決算額	削減額(率)																							
2,974,991千円	2,819,559千円	155,432千円 (△5.2%)																							
削減目標	20年度	21年度																							
中期目標の最終年度までに対19年度予算△18%以上	△9.4%	△17.5%																							
21年度人件費削減率（17年度比）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度																					
17年度比削減率	3.1%	5.9%	8.5%	12.4%																					

<p>③ 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。</p> <p>④ その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解を得られるものとなっているか。</p>	<p>③ 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。</p> <p>④ その他、給与水準についての説明が十分に国民の理解を得られるものとなっているか。</p>		<p>③・④ 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は、2.0%と小さい。 (国からの財政支出額 10,735 百万円、支出予算総額 535,282 百万円：平成 21 年度予算) 累積欠損については、「資産運用の基本方針」に基づく資産運用を実施し、収益改善に努めた結果、平成 20 年度末時点の累積欠損金の大幅な解消を図ることができた。しかしながら、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、給与水準の適切性に関する検証は単年度だけを捉えて行うものではなく、引き続き、中長期的観点から検証を行っていく。 さらに、類似の業務を行っている民間事業者である保険業(保険媒介代理業、保険サービス業含む)との比較では、93.3 に抑えられている。(平成 21 年賃金構造基本統計調査との比較) (注) ①～④については、7月に公表した。)</p>		
<p>評価の視点等</p>	<p>評価項目 4 一般管理費及び退職金共済事業経費、人件費の節減</p>	<p>自己評価</p>	<p>A</p>	<p>評価</p>	
		<p>一般管理費及び退職金共済事業経費は平成 19 年度(基準額)予算に対し 17.5%削減し、人件費についても 17 年度比 12.4%削減することができた。</p>			
<p>[数値目標] ・運営費交付金を充当する、一般管理費(退職手当は除く。)及び退職金共済事業経費については、中期目標の最終年度までに、平成 19 年度予算額に比べて 18%以上の削減を行うこと</p>		<p>運営費交付金を充当する、一般管理費(退職手当は除く。)及び退職金共済事業経費については、平成 19 年度(基準額)予算に対し、17.5%削減した。 (業務実績第 1.4.(1)(P.7)参照)</p>			
<p>・人件費については、平成 17 年度を基準として 4%以上の削減を行う。</p>		<p>人件費については、削減目標平成 17 年度比 4%減に対し 12.4%と大幅に削減した。 (業務実績第 1.4.(2)(P.7)参照)</p>			
<p>[評価の視点] ・事業費における冗費を点検し、その削減を図っているか。</p>		<p>実績：○ 事業費における冗費の削減のため、「厚生労働省における行政経費の節約に向けた取り組み」として示された事項等を参考に無駄な支出の削減を図り、結果についてはホームページで公表を行なった。 (業務実績第 1.4.(1)(P.7)参照)</p>			
<p>・運営費交付金を充当する、一般管理費(退職手当は除く。)及び退職金共済事業経費について、効率的な利用が行われているか。(政・独委評価の視点事項と同様)</p>		<p>実績：○ 契約状況の点検・見直しを行い、競争契約等の拡大及び人件費の削減等により、運営費交付金を充当する一般管理費(退職手当は除く。)及び退職金共済事業経費について、効率的な利用を行い、平成 19 年度(基準額)予算に対し 17.5%削減した。 (業務実績第 1.4.(1)(P.7)参照)</p>			
<p>・国と異なる、又は法人独自の諸手当は、適切であるか。</p>		<p>実績：○ 諸手当については、国に準拠して支給しており、機構独自の手当等は設けておらず、支給水準も国を超えるものは存在しない。 (業務実績第 1.4.(2)(P.7)参照)</p>			
<p>・法定外福利費の支出は、適切であるか。</p>		<p>実績：○ 法定外福利費の支出については、平成 20 年度早々に見直しを行い、現在、法定外福利費として支出しているのは、インフルエンザ予防接種、健康診断費の補助等のみである。</p>			

<p>・国家公務員の再就職者のポストの見直しを図っているか。特に、役員ポストの公募や、平成21年度末までに廃止するよう指導されている嘱託ポストの廃止等は適切に行われたか。</p>	<p>実績：○ 国家公務員の再就職者のポストについては、平成21年9月に閣議決定された「独立行政法人等の役員人事に関する当面の対応方針について」を踏まえ、4ポストの役員公募を実施し、平成22年1月に理事3名を任命した。なお、残1ポストについても、再公募を実施し、平成22年4月に任命した。平成21年度末までに廃止指導された嘱託ポストは該当なし。</p>	
<p>・人件費改革について、平成23年度における目標達成に向けた取組が適切に行われているか。</p>	<p>実績：○ 計画的な定員削減に加え、職員の超過勤務の縮減にも取り組むことにより、削減目標の平成17年度比4%減に対し12.4%と大幅に削減した。 (業務実績第1.4.(2)(P.7)参照)</p>	
<p>・給与水準が適正に設定されているか(特に、給与水準が対国家公務員指数100を上回る場合にはその適切性を厳格に検証し、給与水準を設定しているか。)</p>	<p>実績：○ 給与水準については、地域勘案指数及び学歴・地域勘案指数ともに100を下回っており、適正な給与水準であると認識している。 (業務実績第1.4.(2)(P.7)参照)</p>	
<p>・国の財政支出割合の大きい法人及び累積欠損金のある法人について、国の財政支出規模や累積欠損の状況を踏まえた給与水準の適切性に関する法人の検証状況をチェックしているか。(政・独委評価の視点)</p>	<p>実績：○ 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合は、2.0%と低い水準にある。また、累積欠損については、「資産運用の基本方針」に基づく資産運用を実施し、収益改善に努めた結果、平成20年度末時点の累積欠損金の大幅な解消を図ることができた。しかしながら、資産運用は市場の動向に大きく左右されるものであり、給与水準の適切性に関する検証は単年度だけを捉えて行うものではなく、引き続き、中長期的観点から検証を行っていく。 (業務実績第1.4.(2)(P.8)参照)</p>	
<p>・法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、必要な見直しが行われているか。(政・独委評価の視点)</p>	<p>実績：○ 法定外福利費の支出については、平成20年度早々に見直しを行い、現在、法定外福利費として支出しているのは、職員の健康管理に必要な支出(安衛法に基づく健康診断費、人間ドック補助、健康相談にかかる費用等)</p>	

(評価項目4)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績
<p>(3) 随意契約の見直しについて契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進すること。</p> <p>① 「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。</p> <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施すること。</p> <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けること。</p>	<p>(3) 随意契約の見直しについて契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進すること。</p> <p>① 機構が策定した「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。</p> <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施すること。</p> <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けること。</p>	<p>(3) 随意契約の見直しについて契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、随意契約の適正化を推進すること。</p> <p>① 機構が策定した「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況を公表すること。また、国における状況等を踏まえ同計画及び取組状況を検証し、必要に応じて同計画の見直しを行うこと。</p> <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施すること。</p> <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックができるよう必要な情報提供を行うこと。</p>	<p>(3) 随意契約の見直しについて契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組を実施した。</p> <p>① 機構が策定した「随意契約見直し計画」において、随意契約によらざるを得ないとしていた契約について一部見直しを行い、競争性のある契約への移行を行った。また、平成20年度における随意契約の見直し状況のフォローアップをホームページで公表(7/24)し、20年度に引き続き平成20年度(下半期)競争性のない随意契約に係る契約情報の公表(6/29)も行った。</p> <p>(添付資料② 随意契約見直し計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約によらざるを得ないとしていた随意契約及び現行システム再構築後競争入札等へ移行するとしていた随意契約について、競争性のある契約に移行した ⇒ 企画競争5件、公募2件、一般競争2件 ・22年4月契約に向け点検・見直しを行い、競争入札等を実施した。 ⇒ 企画競争8件、公募1件、一般競争6件 <p>② 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に、企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施するとともに、「1者応札・1者応募」に係る改善方策を取りまとめ、ホームページで公表を行った(6/24)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム業務及び前年度まで企画競争であった広報業務等について総合評価落札方式による入札を実施した。 21年度契約件数 ⇒ 広報業務等2件、システム業務3件 <p>③ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けた。</p> <p>監事監査は、四半期ごとに実施(5/15、7/28、10/30、2/26) 会計監査人による監査は、財務諸表監査で実施</p> <p>○ 平成21年11月17日の閣議決定において、監事及び外部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置することとされたことを踏まえ、12月28日に契約監視委員会を設置し、第一回契約監視委員会を平成22年1月18日、第二回を3月24日に開催し、20年度契約(随意契約、1者応札・1者応募)、等の点検見直しについて審議した。審議の結果、契約内容は概ね適正であるとの意見をj得ている。また、審議概要等は、ホームページで公表を行った。なお、契約監視委員会等において契約状況の点検・見直しを行った結果を踏まえ、新たな「随意契約等見直し計画」を策定した。</p>

評価の視点等	評価項目 5 随意契約の見直しについて	自己評価	A	評定		
		随意契約によらざるを得ないとしていた契約について点検・見直しを行い、競争性のある契約への移行を行うとともに、監事、会計監査人による監査及び契約監視委員会による審査を受けた。				
	【数値目標】 -					
	【評価の視点】 ・「随意契約見直し計画」に基づく取組が着実に実施されているか。(政・独委評価の視点事項と同様)	実績：○ 「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その取組状況の公表を行った。また、国における状況等を踏まえ、同計画及び取組状況を検証して一部見直しを行い、一般競争等への移行を積極的に行った。 (業務実績第1.4.(3)(P.10)参照)				
	・契約事務手続に係る執行体制や審査体制について、整備・執行等の適切性等、必要な評価が行われているか。(政・独委評価の視点)	実績：○ 監事、会計監査人による監査を受けるとともに、契約状況について自ら点検・見直しを行い、外部有識者による契約監視委員会において審査を受けた。 (業務実績第1.4.(3)(P.10)参照)				
	・契約に係る規程類が適切に整備されているか。(政・独委評価の視点事項と同様)	実績：○ 契約に係る規程等については適切に整備し、システム開発、調査、広報等の契約については、総合評価落札方式を導入し、透明性、競争性等を確保している。				
	・企画競争・公募による契約について、競争性・透明性が確保されているか。(政・独委評価の視点事項と同様)	実績：○ 企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十分確保される方法により実施するとともに、「1者応札・1者応募」に係る改善方策を取りまとめ、ホームページで公表した。 (業務実績第1.4.(3)(P.10)参照)				
	・監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けているか。	実績：○ 監事及び会計監査人による監査において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けた。 (業務実績第1.4.(3)(P.10)参照)				
	・契約監視委員会での見直し・点検は適切に行われたか。	実績：○ 契約監視委員会を2回開催し、1者応札・1者応募に係る契約、平成20年度随意契約、平成19年度以前に締結した複数年契約等について審議を行った結果、契約内容は概ね適正であるとの意見を得ている。 (業務実績第1.4.(3)(P.10)参照)				

(評価項目 5)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績																	
<p>第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第3号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 確実な退職金支給のための取組</p> <p>機構は、現在行っている業務について、共済契約者及び被共済者（以下「加入者」という。）の視点に立ち、以下のサービス向上を行うこと。また、毎年度、進捗状況の厳格な評価及び成果の検証を行い、取組の見直しを行うこと。</p> <p>(1) 一般の中小企業退職金共済事業</p> <p>① 今後の確実な支給に向けた取組 未請求退職金の発生防止の観点から、 ・加入時に、被共済者に対し、加入したことを通知すること ・退職後、一定期間退職金が未請求である者に対し、請求を促すこと 等の取組を積極的に行うことにより、請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から2年経過後の未請求者数の比率を中期目標期間の最終年度（平成24年度）までに、1%程度とすること。</p>	<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 確実な退職金支給のための取組</p> <p>(1) 一般の中小企業退職金共済事業における退職金未請求者に対する取組</p> <p>厚生労働省の協力を得つつ、以下の取組を着実に実施することにより、請求権が発生した年度における退職者数に対する、当該年度から2年経過後の未請求者数の比率を最終的に1%程度とすることを目標とし、中期目標期間の最終年度（平成24年度）においてもその達成を図る。</p> <p>イ 新たな未請求退職金の発生を防止するための対策 従業員に対して、一般の中小企業退職金共済（以下「中退共」という。）事業に加入していることの認識を深めること及び未請求者に請求を促すため、以下の取組を行う。</p> <p>ii) 加入時に事業主を通じて、中退共事業に加入したことを被共済者宛に通知する。</p>	<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1 確実な退職金支給のための取組</p> <p>(1) 一般の中小企業退職金共済事業における退職金未請求者に対する取組</p> <p>イ 新たな未請求退職金の発生を防止するための対策 従業員に対して、中退共事業に加入していることの認識を深めること及び未請求者に請求を促すため、平成21年度においては、以下の取組を着実に実施する。</p> <p>ii) 事業主を通じて、新規及び追加加入の被共済者に対し、中退共事業に加入したことを通知するとともに、既加入の被共済者に対しては、加入状況をお知らせする。</p>	<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>1. 確実な退職金支給のための取組</p> <p>(1) 一般の中小企業退職金共済事業における退職金未請求者に対する取組</p> <p>退職金未請求者を縮減するため下記イ、ロ、ハの取組を行った結果、脱退後2年経過後の未請求率を取組開始前の2.8%前後に比して、平成21年度末（19年度脱退）までに1.8%に縮減することができた。</p> <table border="1" data-bbox="1097 853 2083 925"> <thead> <tr> <th rowspan="2">脱退年度</th> <th colspan="3">取組前</th> <th colspan="2">取組後</th> </tr> <tr> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2年経過後の未請求率</td> <td>3.0%</td> <td>2.8%</td> <td>2.7%</td> <td>2.0%</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 新たな未請求退職金の発生を防止するための対策 従業員に対して、中退共制度に加入していることの認識を深めること及び未請求者に請求を促すため、平成21年度においては、以下の取組を実施した。</p> <p>ii) 事業主を通じて、新規及び追加加入の被共済者に対し、中退共制度に加入したことを通知した。(404,586人) また、21年度からの新たな取組として、既加入の被共済者については、年1回事業主に送付する「掛金納付状況票及び退職金試算票」の一部を、制度加入周知の向上を目的とした被共済者単位に切り離せる仕様（「加入状況のお知らせ」）に変更し、事業主に配布を依頼した（発送期間 4/28～5/7 370,136件）。</p>	脱退年度	取組前			取組後		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	2年経過後の未請求率	3.0%	2.8%	2.7%	2.0%	1.8%
脱退年度	取組前				取組後															
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度															
2年経過後の未請求率	3.0%	2.8%	2.7%	2.0%	1.8%															

<p>② 既に退職後5年を超えた未請求者に対する取組 既に退職後5年以上を経過した未請求の退職金については、すべての未請求退職者の住所等連絡先の把握に計画的に取り組み、本人に直接退職金の請求を促すことにより、中期目標期間内に未請求退職金を縮減すること。</p>	<p>ii) 退職後3か月経過しても未請求者のいる対象事業所に対して、事業主から請求を促す要請通知を行う。 iii) 前記ii)の通知から3か月経過しても未請求者のいる対象事業所に対して、当該被共済者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請する。 iv) 前記i)～iii)の取組について、毎年度、成果の検証を行い、取組の見直しを行う。 なお、退職時の被共済者の住所の把握について、業務・システム最適化計画の進捗状況等を踏まえつつ、平成23年度末までの実施を検討する。</p> <p>ロ 累積した未請求退職金を縮減するための対策 未請求者のいる対象事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請する。</p>	<p>ii) 退職後3か月経過しても未請求者のいる対象事業所に対して、事業主から請求を促す要請通知を行う。 iii) 前記ii)の通知から3か月経過しても未請求者のいる対象事業所に対して、当該被共済者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請する。 iv) 前記i)～iii)の取組について成果の検証を行い、必要に応じ対応を検討する。</p> <p>ロ 累積した未請求退職金を縮減するための対策 平成19年度、20年度の未請求者及び既に退職後5年以上を経過した未請求者のいる対象事業所に対して、順次、未請求者の住所等の情報提供を依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請する。</p>	<p>ii) 退職後3か月経過しても未請求者のいる対象事業所に対して、事業主から請求を促す「退職金等請求依頼書」を送付した(12,325所、未請求者16,575人)。 iii) 21年度からの新たな取組として、前記ii)の通知から3か月経過しても未請求者のいる対象事業所に対して、事業主から請求を促す要請通知を行うことに併せて、当該被共済者の住所等の情報提供を依頼した(1,922所、2,398人/2/22発送)。 iv) 前記i)～iii)の取組について成果の検証を行い、必要に応じ対応を検討した。</p> <p>ロ 累積した未請求退職金を縮減するための対策 給付推進スケジュールに基づき、未請求者のいる対象事業所に対して、未請求者の住所等の情報提供を、20年度は25,294所に、21年度は34,805所に依頼し、入手した情報に基づき被共済者に対して請求手続を要請した。一部、22年度実施予定のものについても前倒しで実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1099 837 1843 1313"> <thead> <tr> <th colspan="4">【21年度計画の対策】</th> </tr> <tr> <th>請求勧奨の対象</th> <th>依頼所数</th> <th>手続要請者数</th> <th>請求受付者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>19年度脱退者分</td> <td>5,909所</td> <td>3,315人</td> <td>2,514人</td> </tr> <tr> <td>20年度脱退者分</td> <td>6,340所</td> <td>3,688人</td> <td>2,074人</td> </tr> <tr> <td>12年度以前脱退者分 (在籍者のいる事業所) (都市部)</td> <td>18,266所</td> <td>9,077人</td> <td>4,400人</td> </tr> <tr> <td>上記iii) 21/4～6月脱退者分</td> <td>1,922所</td> <td>—</td> <td>325人</td> </tr> <tr> <td>小計 ①</td> <td>32,437所</td> <td>16,080人</td> <td>9,313人</td> </tr> <tr> <th colspan="4">【21年度計画以外の前倒し対策】 (22年度計画での実施予定分)</th> </tr> <tr> <td>12年度以前脱退者分 (在籍者のいる事業所) (都市部以外の一部) ②</td> <td>2,368所</td> <td>492人</td> <td>42人</td> </tr> <tr> <td>合計 ①+②</td> <td>34,805所</td> <td>16,572人</td> <td>9,355人</td> </tr> </tbody> </table>	【21年度計画の対策】				請求勧奨の対象	依頼所数	手続要請者数	請求受付者数	19年度脱退者分	5,909所	3,315人	2,514人	20年度脱退者分	6,340所	3,688人	2,074人	12年度以前脱退者分 (在籍者のいる事業所) (都市部)	18,266所	9,077人	4,400人	上記iii) 21/4～6月脱退者分	1,922所	—	325人	小計 ①	32,437所	16,080人	9,313人	【21年度計画以外の前倒し対策】 (22年度計画での実施予定分)				12年度以前脱退者分 (在籍者のいる事業所) (都市部以外の一部) ②	2,368所	492人	42人	合計 ①+②	34,805所	16,572人	9,355人
【21年度計画の対策】																																											
請求勧奨の対象	依頼所数	手続要請者数	請求受付者数																																								
19年度脱退者分	5,909所	3,315人	2,514人																																								
20年度脱退者分	6,340所	3,688人	2,074人																																								
12年度以前脱退者分 (在籍者のいる事業所) (都市部)	18,266所	9,077人	4,400人																																								
上記iii) 21/4～6月脱退者分	1,922所	—	325人																																								
小計 ①	32,437所	16,080人	9,313人																																								
【21年度計画以外の前倒し対策】 (22年度計画での実施予定分)																																											
12年度以前脱退者分 (在籍者のいる事業所) (都市部以外の一部) ②	2,368所	492人	42人																																								
合計 ①+②	34,805所	16,572人	9,355人																																								

<p>③ 加入者への周知広報 これまでの周知広報を見直し、あらゆる機会を通じて未請求者縮減のための効果的な周知広報を行うこと。</p>	<p>ハ 周知の徹底等 i) ホームページに中退共事業加入の事業所名を検索できるシステムを構築し、被共済者等が自ら加入事業所を調べることを可能とする。過去に中退共事業に加入していた事業所についても、未請求者がいる事業所名をホームページに掲載する。 ii) ホームページに未請求に関する注意喚起文を、年間を通して掲載する。 iii) その他あらゆる機会を通じた注意喚起をこれまで以上にを行う。</p> <p>ニ 調査、分析 加入事業所及び被共済者に対する調査の実施等により、未請求原因の分析を行い、その結果をその後の対応策に反映させる。</p>	<p>ハ 周知の徹底等 i) ホームページに平成 21 年度前半を目途に、中退共事業加入の事業所名及び過去に中退共事業に加入していた未請求者がいる事業所名を掲載する。 ii) ホームページに未請求に関する注意喚起文を、年間を通して掲載する。 iii) その他あらゆる機会を通じた注意喚起について検討を行う。</p> <p>ニ 調査、分析 平成 20 年度までに行った未請求対策による効果の検証、加入事業所及び被共済者に対する調査結果等により未請求原因の分析を行い、その後の対応策に反映させる。</p>	<p>ハ 周知の徹底等 i) 21 年度からの新たな取組として、ホームページで中退共制度加入の事業所名及び過去に中退共制度に加入していた未請求者がいる事業所名を検索することができる「加入事業所検索システム」の掲載を 7 月より開始した。 掲載事業所数 301,376 事業所 (22.3.31 現在) また、個人事業所掲載にあたり、事前に行った事業主への通知等文書の回答により、屋号掲載の希望に応えるべく、掲載用データの整備を行った (9/28 より個人事業所掲載)。さらに、利用者の利便性を図るために、タブをトップページに移動した。 22 年 10 月を目途に、掲載データの更新として、21/2 月以降加入の事業所データを追加することを決定した。 ii) ホームページに未請求に関する注意喚起文を、引き続き掲載した。 iii) その他あらゆる機会を通じた注意喚起について検討を行った。</p> <p>ニ 調査、分析 ○ 平成 20 年度までに行った未請求対策による効果を検証し、事業所に対する未請求者住所の情報提供依頼は、脱退後時間の経過と共に情報取得が困難となることから、住所把握方法及び実施時期について検討し、22 年度からは脱退後 3 か月時に実施することとした。 ○ 中退共制度への加入経路及び事業主の被共済者への加入周知状況 (加入通知書、加入状況のおしらせ) 等の調査を目的とした「退職金実態調査」を 10 月に実施した。対象は 20 年度加入企業 (8,021 所、有効回答数 5,200 所、回答率 64.8%)。この結果を今後の未請求対策に反映すべく、調査結果の集計を完了した。</p> <p>上記にて住所情報を入手した被共済者に請求要請する際、未請求原因のアンケートを行い、結果を集計した。 回収 6,164 件</p>
--	---	--	--

評価の視点等	評価項目6 中退共事業における退職金未請求者に対する取組	自己評価	A	評価		
			<p>新たな未請求者の縮減目標に近づけるとともに累積した未請求退職金について取組を着実に実施した</p>			
<p>〔数値目標〕 ・請求権が発生した年度における退職者数に対する当該年度から2年経過後の未請求者数の比率を中期目標期間の最終年度(平成24年度)までに、1%程度とすること。</p>			<p>脱退後2年経過後の未請求率を1.8%に縮減することができた。 (20年度2.0%) (業務実績第2.1.(1)(P.12)参照)</p>			
<p>〔評価の視点〕 ・未請求者の縮減に向けた取組に進捗がみられるか。</p>			<p>実績：○ 未請求者縮減対策である事業主に対する未請求者の情報提供依頼及び本人への直接請求要請は、21年度の計画を完了し、更に22年度計画における対策予定の一部に着手した。この結果、21年度中に9,355人の未請求者から請求を受け付けた。 (業務実績第2.1.(1)(P.13)参照)</p>			
<p>・新たな未請求退職金の発生防止について、取組を着実に実施しているか。</p>			<p>実績：○ 被共済者に対し制度加入の認識を高めるため、「加入通知書」や「加入状況のおしらせ」の発行による加入周知に努めた。 退職後3か月経過しても未請求者のいる対象事業所に対して、事業主から請求を促す「退職金等請求依頼書」を送付した。 21年度(4~6月)の脱退者で、「退職金等請求依頼書」送付後3か月経過しても、未だ未請求者のいる対象事業所に対して、未請求者の住所情報提供の依頼を行い、得られた情報から本人へ直接請求要請を行った。 (業務実績第2.1.(1)(P.12)参照)</p>			
<p>・累積した未請求退職金について、取組を着実に実施しているか。</p>			<p>実績：○ 21年度計画である19年度、20年度、12年度以前脱退(一部)の未請求者についての住所提供依頼を行った。更に22年度計画における対策予定である12年度以前脱退の未請求者について、予定を前倒しして住所提供依頼を発送した。 (業務実績第2.1.(1)(P.13)参照)</p>			
<p>・未請求者縮減のための周知が効果的に実施されているか。</p>			<p>実績：○ 中退共制度に加入していることの認識を深め、新たな未請求退職金の発生を防止する対策として、21年度に新規・追加加入した被共済者宛に事業主を通じて「加入通知書」を発行した。 また、年1回事業主に送付する「掛金納付状況票及び退職金試算票」の一部分を、被共済者への制度加入周知の向上を目的とした被共済者単位に切り離せる仕様(「加入状況のおしらせ」)に変更し、発送した。 ホームページで中退共加入事業所を検索することができる「加入事業所検索システム」の掲載を21年7月より開始した。更に、22年度において事業所データを追加更新することを決定した。 また、ホームページ掲載や「中退共たより」等事業主への送付書類において注意喚起を行った。 (業務実績第2.1.(1)(P.12.14)参照)</p>			
<p>・調査・分析を行い、それを踏まえた対応策が実施されているか。</p>			<p>実績：○ 加入経路及び事業主の被共済者への加入周知状況等の調査・集計、未請求者への請求要請の際に未請求原因のアンケート調査・集計を実施すると共に、20年度までの未請求対策の検証により、脱退者の住所把握方法及び実施時期について、今後の有効な対策に反映させるための検討を開始した。 (業務実績第2.1.(1)(P.14)参照)</p>			

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績										
<p>(2) 特定業種退職金共済事業</p> <p>① 建設業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 共済手帳が長期未更新であって退職金の受給資格がある被共済者のうち、未調査分のすべてのものについて、住所等連絡先の把握に努め、受給資格がある旨等を直接本人に通知するなど、退職金の確実な支給のための取組の強化を図ること。 更新時等においても被共済者の住所を把握すること。 関係者への周知広報の在り方を見直すこと。 	<p>(2) 特定業種退職金共済事業</p> <p>① 建設業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組</p> <p>イ 長期未更新者への取組</p> <p>i) 新規加入時に被共済者の住所を把握し、建退共事業に加入したことを本人に通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化する(データベース化は平成16年度～19年度新規加入者分を含む)。また、共済手帳に住所欄を設けて被共済者に記載させる。</p> <p>ii) 共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握し、その情報をデータベース化する。</p> <p>iii) 過去3年間共済手帳の更新のない被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう要請する。</p> <p>iv) これまでの長期未更新者調査において対象とならなかった被共済者について、前記iii)と同様の措置を講ずる。</p> <p>v) 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。</p>	<p>(2) 特定業種退職金共済事業</p> <p>① 建設業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組</p> <p>イ 長期未更新者への取組</p> <p>i) 新規加入時に被共済者の住所を把握し、建退共事業に加入したことを本人に通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化する。また、被共済者に共済手帳の住所欄を記載させる。</p> <p>ii) 過去3年間共済手帳の更新のない被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう要請する。</p> <p>iii) これまでの長期未更新者調査において対象とならなかった被共済者について、引き続き現況等の調査を行うとともに、住所等が判明した者については、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう要請する。</p> <p>iv) 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかける。</p>	<p>(2) 特定業種退職金共済事業</p> <p>① 建設業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組等</p> <p>イ 長期未更新者への取組</p> <p>i) 新規加入時に被共済者に対して、機構から直接、建退共制度に加入した旨を通知(被共済者に対する通知144,827件)するとともに、把握した住所情報をデータベース化した(144,827件)。また、被共済者に共済手帳の住所欄を記載させる措置を講じた。</p> <p>ii) 過去3年間手帳の更新のない被共済者に対する長期未更新者調査について、共済契約者を通じて被共済者の現況等を把握し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう要請した。</p> <p>【長期未更新者調査】</p> <table border="1" data-bbox="1108 829 1859 885"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査件数</td> <td>33,059人</td> <td>39,047人</td> <td>34,387人</td> <td>33,690人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○21年度調査件数 33,690人 うち、手帳更新した者 4,053人 退職金請求した者 1,434人</p> <p>iii) これまでの長期未更新者調査において対象とならなかった被共済者について、調査票を回収集計し、被共済者の現況等を把握し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続をとるよう要請した。これにより、全ての長期未更新者に対して現況把握の取組が完了した。</p> <p>○要請件数 52,092人 うち、手帳更新した者 155人 退職金請求した者 1,710人</p> <p>iv) 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかけた。</p>		18年度	19年度	20年度	21年度	調査件数	33,059人	39,047人	34,387人	33,690人
	18年度	19年度	20年度	21年度									
調査件数	33,059人	39,047人	34,387人	33,690人									

<p>② 建設業退職金共済事業における共済証紙の適正な貼付に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済契約者への手帳更新等の要請及び受払簿の厳格な審査等を通じた指導等により就労日数に応じた貼付のための取組を促進すること。 ・ 中期目標期間の最終年度までに、共済証紙の販売額の累計と貼付確認額の累計の差額を、前中期目標期間の終了時から130億円程度減少させること。あわせて、共済証紙の貼付状況等に関して把握し、取組の充実を図ること。 	<p>vi) 被共済者重複チェックシステムの活用により、退職金の支払時に名寄せを行い、退職金の支払い漏れを防止する。</p> <p>vii) ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p> <p>ロ 共済証紙の適正な貼付に向けた取組</p> <p>i) 就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置をとるよう要請する。</p> <p>ii) 加入履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して指導を徹底する。</p> <p>iii) 前記i)、ii)の取組等により、中期目標期間の最終年度までに、共済証紙の販売額の累計と貼付確認額の累計の差額を、前中期目標期間の終了時から130億円程度減少させる。</p> <p>iv) 実態調査等を通じて共済証紙の貼付状況等に関して把握する。</p>	<p>v) 被共済者重複チェックシステム等を活用し、新規加入時に重複加入の有無をチェックするとともに、退職金の支払時にも名寄せを行い、退職金の支払い漏れを防止する。</p> <p>vi) ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p> <p>vii) 共済契約者に対し、被共済者の退職時等に建設業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請する。</p> <p>ロ 共済証紙の適正な貼付に向けた取組</p> <p>i) 就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付を図るため、過去2年間共済手帳の更新の手続をしていない共済契約者に対し共済手帳の更新など適切な措置をとるよう要請する。</p> <p>ii) 加入履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して指導を徹底する。</p> <p>iii) 各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及を図るとともに、正確な記載を行うよう要請する。</p> <p>iv) 実態調査を実施し、共済証紙の貼付状況等を把握する。</p>	<p>v) 被共済者重複チェックシステムを活用し、新規加入時に重複加入の有無をチェックするとともに、退職金の支払時にも名寄せを行い、退職金の支払い漏れを防止した。</p> <table border="0"> <tr> <td>○20年度加入者</td> <td>137,431人</td> </tr> <tr> <td>うち、重複加入者</td> <td>1,550人</td> </tr> <tr> <td>○20年度退職者</td> <td>84,582人</td> </tr> <tr> <td>うち、追加支給者</td> <td>42人</td> </tr> </table> <p>vi) ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広報誌掲載(事業主団体、市町村) 98件 <p>vii) 共済契約者に対し、被共済者の退職時等に建設業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請した。</p> <p>ロ 共済証紙の適正な貼付に向けた取組</p> <p>i) 2年間手帳更新の手続きをしていない共済契約者に対し、共済手帳の更新など適切な措置をとるよう要請(要請文書の送付21,507件)した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 19年度の要請において「履行意思有」と回答した共済契約者のうち、2年後においても依然として履行がなされていない共済契約者に対し、再度、適切な措置をとるよう要請(要請文書の送付2,860件)した。 <p>ii) 加入履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して指導を徹底した。</p> <p>【加入・履行証明書発行枚数 105,828枚】</p> <p>iii) 各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及を図るとともに、正確な記載を行うよう要請した。</p> <p>【制度説明会 16会場 出席者1,719人】</p> <p>【加入・履行証明書発行枚数 105,828枚】</p> <p>iv) 建退共事業に係る履行状況等を把握するため、事業主等に対する実態調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果をとりまとめ、対象事業所における共済証紙の貼付状況等を把握した。 平成22年4月1日 ホームページ掲載 <p>v) 共済証紙販売額の累計と貼付確認額の累計の差額については、19年度と比較して約21億円減少した。</p>	○20年度加入者	137,431人	うち、重複加入者	1,550人	○20年度退職者	84,582人	うち、追加支給者	42人
○20年度加入者	137,431人										
うち、重複加入者	1,550人										
○20年度退職者	84,582人										
うち、追加支給者	42人										

③ 清酒製造業退職金共済事業及び林業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組

- ・共済手帳が長期未更新であって退職金の受給資格があるすべての被共済者について、住所等連絡先の把握に努め、受給資格がある旨等を直接本人に通知するなど、退職金の確実な支給のための取組の強化を図ること。
- ・更新時等においても被共済者の住所を把握すること。
- ・関係者への周知広報の在り方を見直すこと。

② 清酒製造業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組

- 新規加入時に被共済者の住所を把握し、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業に加入したことを本人に通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化する。また、共済手帳に住所欄を設けて被共済者に記載させる。
 - 共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握し、その情報をデータベース化する。
 - 過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。
- iv) 前記iii)によっても当該被共済者の住所等が把握できなかった場合には、加入時の住所を基に、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。

② 清酒製造業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組

- 新規加入時に被共済者の住所を把握し、清酒製造業退職金共済（以下「清退共」という。）事業に加入したことを本人に通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化する。また、被共済者に共済手帳の住所欄に記載させる。
 - 過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。また、未回答の共済契約者に対し、電話による情報提供の依頼を行い、把握した住所情報をデータベース化する。
- なお、本調査を実施する際には、関係業界団体に対し、協力を要請する。
- iii) 前記ii)によっても当該被共済者の住所等が把握できなかった場合には、加入時の住所を基に、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。

② 清酒製造業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組

- 引き続き、清退共事業に加入したことを本人に通知するとともに、住所情報のデータベース化を実施した（155人）。また、21年4月から住所欄を設けた新規及び更新手帳の送付を開始した。新規加入者には、制度加入の自覚を促すとともに、手帳更新時に被共済者の直近の住所を把握するため、支部を通じて共済契約者へ共済手帳を送付する際、被共済者が共済手帳に住所を記載する旨を文書により注意喚起した。
 - 過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者に対する長期未更新者調査を7月から実施した（34所、40人）。未回答の共済契約者に対し電話による情報提供の依頼を行い、判明した被共済者の住所に更新手続き及び退職金の請求依頼等の文書を送付し、把握した住所情報をデータベース化した（8月から実施）。
 - 最終更新契約者が不明のため長期未更新者調査が出来ずにいた被共済者について、21年度新たに加入申込書により住所の整備・データベース化を行い、データベース化を終えた3,443人に対し、更新手続き及び退職金の請求依頼等の文書を送付した。
- | | |
|---------|--------|
| 調査実施 | 3,443人 |
| 退職金支払件数 | 1,288人 |
| 手帳更新 | 14人 |
- なお、本調査を実施する際には、関係業界団体に対し、協力を要請した。

・21年度調査

調査対象者	手帳更新	請求受付
40人	0人	22人

・未回答の契約者に対する電話等調査

調査対象者	手帳更新	請求受付	移動通算
15人	3人	4人	2人

・21年度末累計

調査対象者	手帳更新	退職金請求	移動通算
7,304人	55人	2,691人	9人

また、21年度事業計画では予定していなかったが、長期未更新者調査の対象外となる掛金納付実績24月未満の長期未更新者について、加入時の住所を基に加入の古い者から、順次、住所の整備・データベース化を行い、21年度は3,574人に調査票を送付した。

調査実施 3,574人
返納届提出等による返納処理 2,738人

	<p>v) ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p> <p>③ 林業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組</p> <p>i) 新規加入時に被共済者の住所を把握し、林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業に加入したことを本人に通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化する。また、共済手帳に住所欄を設けて被共済者に記載させる。</p> <p>ii) 共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握し、その情報をデータベース化する。</p> <p>iii) 過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。</p> <p>iv) 前記iii)によっても当該被共済者の住所等が把握できなかった場合には、既に共済契約者を通じて入手した住所を基に、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。</p>	<p>iv) ホームページ、業界紙及びポスター等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p> <p>v) 全共済契約者に対し、被共済者の退職時等に清酒製造業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請する。</p> <p>③ 林業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組</p> <p>i) 新規加入時に被共済者の住所を把握し、林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業に加入したことを本人に通知するとともに、把握した住所情報をデータベース化する。また、被共済者に共済手帳の住所欄を記載させる。</p> <p>ii) 共済手帳の更新時等においても被共済者の住所を把握し、その情報をデータベース化する。</p> <p>iii) 過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。また、未回答の共済契約者に対し、電話による情報提供の依頼を行い、把握した住所情報をデータベース化する。</p> <p>なお、本調査を実施する際には、関係業界団体に対し、協力を要請する。</p> <p>iv) 前記iii)によっても当該被共済者の住所等が把握できなかった場合には、既に共済契約者を通じて入手した住所を基に、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請する。</p>	<p>iv) 引き続き、清退共ホームページに共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起の記事を掲載し、ポスター、パンフレットについては、必要時にすぐ使用できるよう清退共ホームページからダウンロード可能とした。また、杜氏組合、相談員に共済契約者用・被共済者用注意喚起パンフレットを送付した（1,750部）。</p> <p>v) 全共済契約者に対し、被共済者の退職時等に清酒製造業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう文書により要請した。</p> <p>③ 林業退職金共済事業における共済手帳の長期未更新者への取組</p> <p>i) 新規加入時に被共済者の住所を把握し、林業退職金共済（以下「林退共」という。）事業に加入したことを本人に通知するとともに、住所情報をデータベース化した（2,778人）。</p> <p>ii) 共済手帳の更新時において、共済手帳に記入された被共済者の住所情報のデータベース化を開始した（1,621件）。</p> <p>iii) 過去3年以上共済手帳の更新がなく、かつ、24月以上の掛金納付実績を有する被共済者に対する長期未更新者調査により、その住所の把握に努め、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請した結果、退職金請求2,601人、更新等手続571人となった。</p> <p>また、21年度新たに証紙貼付実績が12月以上、24月未満の長期未更新者1,267人に対し、手続等の要請を行った結果、退職金請求等88人、手帳返納等手続366人となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住所情報等が得られていない被共済者について、関係業界団体に対し、情報提供の協力を要請し、協力の下に入手した住所宛、手続の要請を行った。 長期未更新者への取組の一環として、国有林野事業受託事業体のうち、不履行事業体名簿を林野庁に提供し、更新手続等の指導について要請した（11/20） 制度不履行受託事業体に対する現況調査の実施。 <p>・21年度末累計</p> <table border="1" data-bbox="1093 1150 1684 1246"> <thead> <tr> <th>調査対象者</th> <th>手帳更新等 (含移動通算)</th> <th>退職金請求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,942人</td> <td>571人</td> <td>2,601人</td> </tr> </tbody> </table> <p>iv) 前記iii)によっても当該被共済者の住所等が把握できなかった場合には、既に共済契約者を通じて入手した住所を基に、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を取るよう要請した。</p>	調査対象者	手帳更新等 (含移動通算)	退職金請求	5,942人	571人	2,601人
調査対象者	手帳更新等 (含移動通算)	退職金請求							
5,942人	571人	2,601人							

	<p>v) ホームページ等を活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p>	<p>v) ホームページ、事業主団体の広報誌及びポスターなどを活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行う。</p> <p>vi) 全共済契約者に対し、被共済者の退職時等に林業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請する。</p>	<p>v) 新規加入時に証紙の貼付満了時における速やかな共済手帳の更新申請、手帳の更新時に被共済者の退職時における退職金請求の意思確認等を要請する旨のチラシを共済契約者に配布した。</p> <p>また、ホームページ、事業主団体の広報誌及びポスターなどを活用し、共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行った。</p> <p>vi) 全共済契約者に対し、被共済者の退職時等に林業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請を行った。(7/14)</p>						
<p>評価の視点等</p>	<p>評価項目 7 特定業種退職金共済事業における長期未更新者への取組</p>	<p>自己評価</p>	<p>B</p>	<p>評価</p>					
	<p>長期未更新者調査などの各種取組により、手帳更新、退職金請求などの改善が見られた。また、被共済者の住所の把握や周知広報は着実に進めることができた。</p>				<p>【数値目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共済証紙の販売額の累計と貼付確認額の累計の差額を前中期目標期間の終了時から130億円程度減少させること。あわせて、共済証紙の貼付状況等に関して把握し、取組の充実を図ること。 	<p>共済証紙販売額の累計と貼付確認額の累計の差額については、19年度と比較して約21億円減少した。 (業務実績第2.1.(2)①(P.18)参照)</p>			
<p>【評価の視点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 共済手帳の長期未更新者への個別の要請等の取組を着実に実施しているか。 	<p>実績：○</p> <p>確実な退職金支給のため、新規加入者に対する加入通知の発送、既加入者に対する長期未更新調査、制度普及に関し関係業界団体への協力要請、被共済者及び契約者用パンフレットの配布など、計画に基づき積極的に取り組んだ。</p> <p>建退共事業においては、事業主を通じて、過去3年間手帳の更新のない被共済者の住所を調査・把握をしたほか、これまでの長期未更新者調査において対象とならなかった被共済者を把握し、手帳更新、退職金請求の手続きをとる等の要請をした。</p> <p>清退共事業においては、計画上の確実な退職金支給のための取組のほか、長期未更新者において最終手帳更新契約者が不明のため調査が出来ずにいた被共済者について、加入時の申込書により住所の整備・データベース化を行い、更新手続き及び退職金の請求依頼文書を送付した。また、長期未更新者調査の対象外の被共済者についても、加入現況調査を行い、これに基づき適切な処理を実施した。</p> <p>林退共事業においては、国有林野事業受託事業体及び認定事業体について履行状況を把握し、証紙未購入及び未更新の事業体の実態調査を行い、状況に応じた指導を行うとともに、未加入事業体及び不履行事業主の名簿を林野庁に提供し、加入促進及び履行確保の協力を要請した。 (業務実績第2.1.(2)(P.16~20)参照)</p>								

<p>・関係者に対する周知等が効果的に実施されているか。</p>	<p>実績：○ 事業主団体の広報誌、現場事務所のポスター等により、被共済者に退職金の請求に関する問い合わせを呼びかけた。さらに、ホームページに共済手帳の更新、退職金の請求等の手続を行うよう注意喚起を行った。 建退共事業においては、被共済者重複チェックシステムを活用し、新規加入時に重複加入の有無をチェックするとともに、退職金の支払時にも名寄せを行い、退職金の支払い漏れを防止した。また、共済契約者に対し、被共済者の退職時等に建設業からの引退の意思の有無を確認し、引退の意思を有する場合には退職金の請求を指導するよう要請した。 (業務実績第2.1. (2) (P.16～20) 参照)</p>	
<p>・建退共事業において共済契約者への要請等により、共済証紙の適切な貼付を行うための取組が実施されているか。</p>	<p>実績：○ 共済証紙の適正な貼付に向けた取組については、2年間手帳更新の手続きをしていない共済契約者に対し、共済手帳の更新など、適切な措置をとるよう要請し(21,507件)、加入履行証明書発行の際の共済手帳及び共済証紙の受払簿を厳格に審査すること等を通じ、就労日数に応じた共済証紙の適正な貼付をするよう共済契約者に対して指導を徹底するとともに、各種説明会、加入履行証明書発行等の機会をとらえ、共済手帳及び共済証紙の受払簿の普及を図るとともに、正確な記載を行うよう要請した。 実態調査の結果をとりまとめ、対象事業所における共済証紙の貼付状況等を把握した。 (業務実績第2.1. (2) ① (P.17) 参照)</p>	

(評価項目7)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績
<p>2 サービスの向上</p> <p>(1) 業務処理の迅速化</p> <p>契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、業務・システム最適化計画実施に併せ、4事業本部一体となり処理期間を短縮すること。</p>	<p>2 サービスの向上</p> <p>(1) 業務処理の簡素化・迅速化</p> <p>① 加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じ改善計画を策定するとともに、適宜その見直しを行う。</p> <p>② 契約及び退職金給付に当たり、厳正な審査を引き続き実施しつつ、業務・システム最適化計画の実施に併せ、以下のとおり退職金等支給に係る処理期間の短縮等を行う。</p> <p>i) 中退共事業においては、引き続き受付から25日以内(退職月の掛金の納付が確認されるまでの期間は支払処理期間から除く。)に支払う。</p> <p>ii) 建退共事業においては、引き続き受付から30日以内に支払う。</p> <p>iii) 清退共事業及び林退共事業においては、受付から30日以内に支払う。</p> <p>現行の退職金等支給に係る処理期間は以下のとおりである。</p> <p>i) 中退共事業においては25日以内。</p> <p>ii) 建退共事業においては30日以内。</p> <p>iii) 清退共事業及び林退共事業においては39日以内。</p>	<p>2 サービスの向上</p> <p>(1) 業務処理の簡素化・迅速化</p> <p>① 機構が作成した「事務処理等の改善計画」に基づき、加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る。また、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要に応じて同計画の見直しを行う。</p> <p>② 契約及び退職金給付に当たり、引き続き厳正な審査を実施するとともに、以下の処理期間内に退職金給付を行う。</p> <p>i) 中退共事業においては、受付から25日以内(退職月の掛金の納付が確認されるまでの期間は支払処理期間から除く。)</p> <p>ii) 建退共事業においては、受付から30日以内。</p> <p>iii) 清退共事業及び林退共事業においては、受付から39日以内。</p>	<p>2 サービスの向上</p> <p>(1) 業務処理の簡素化・迅速化</p> <p>① 加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、中期計画期間中、21年度の機構の「事務処理改善計画」を取りまとめた(4/28)。</p> <p>【21年度事務処理改善計画】</p> <p>機構内事務処理に関すること 31件 加入者が行う手続に関すること 25件</p> <p>(機構内事務処理等の改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに「加入事業所検索システム」を掲載(中退共) ・ホームページのリニューアルを行った(中退共) ・委託金融機関一覧のデータ回覧(中退共) ・被共済者の住所データベース化(清退共) <p>(加入者が行う手続の改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの加入証明書様式に住所等連絡先を追加(中退共) ・ホームページの退職金試算依頼書様式にFAX番号を追加(中退共) <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・迅速な電話対応ができるよう電話交換業務と相談業務を統合するための検討・準備を行った(中退共) ・職員等からの提案を受け付ける「業務改善目安箱」の設置を行うとともに、職員全員に「業務改善目安箱」の設置について周知した(1/26)。 <p>② 契約締結及び退職金支給に当たり、引き続き厳正な審査を実施するとともに、以下の処理期間内に退職金給付を行った。</p> <p>i) 中退共事業においては、受付から支払いまでの処理期間25日(退職月の掛金の納付が確認されるまでの期間は支払処理期間から除く。)を維持するとともに、その期間が維持されていることの検証を行った。</p> <p>ii) 建退共事業においては、受付から30日以内に支払うとともに、その期間が維持されていることの検証を行った。</p> <p>iii) 清退共事業及び林退共事業においては、受付から39日以内に支払うとともに、その期間が維持されていることの検証を行った。</p> <p>(両事業とも、書類不備等の場合を除き、30日程度で支払うことができた。)</p>

評価の視点等	評価項目 8 業務処理の簡素化・迅速化	自己評価	B	評価	
		退職金等支給に係る処理期間について、各事業本部とも年度計画の目標を達成した。			
<p>[数値目標]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中退共事業においては、受付から25日以内。 建退共事業においては、受付から30日以内 清退共事業及び林退共事業においては、受付から39日以内。 		<p>中退共事業においては、書類不備等を除きすべて退職金等請求受付から25日以内に支払った。</p> <p>建退共事業においては、書類不備等を除きすべて受付から30日以内に支払った。</p> <p>清退共事業・林退共事業においては、すべて受付から39日以内に支払った。(清退共・林退共事業とも、書類不備等の場合を除き、30日程度で支払うことができた。)</p> <p>(業務実績第2.2.(1)②(P.22)参照)</p>			
<p>[評価の視点]</p> <ul style="list-style-type: none"> 加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、必要な措置を講じているか。 		<p>実績：○</p> <p>加入者が行う諸手続や提出書類の合理化を図るとともに、機構内の事務処理の簡素化・迅速化を図る観点から、諸手続及び事務処理等の再点検を行い、諸手続・事務処理等の再点検及び中期計画期間中、21年度の機構の「事務処理改善計画」を取りまとめ、適宜、その見直しを行った。機構内事務処理に関する31件、加入者が行う手続に関する25件であった。</p> <p>加入者等への迅速なサービス向上を目指し、電話交換業務と電話相談業務の統合に向け、検討・準備を行った。</p> <p>(業務実績第2.2.(1)①(P.22)参照)</p>			
<ul style="list-style-type: none"> 職員等の提案を受けながら、業務改善の取組を適切に講じているか。 		<p>実績：○</p> <p>職員等からの提案を受け付ける「業務改善目安箱」の設置を行い、職員全員に「業務改善目安箱」の設置について周知を行い、業務について改善案を求めた。</p> <p>(業務実績第2.2.(1)②(P.22)参照)</p>			
<ul style="list-style-type: none"> 「業務・システム最適化計画」の実施に併せ、退職金支給に係る処理期間の短縮が行われているか。 		<p>実績：-</p> <p>業務・システム最適化は、平成22年10月以降に実施することとしており、この実施に伴い、退職金支給にかかる処理期間の短縮が行われることとなる。</p>			

(評価項目 8)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績																												
<p>(2) 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等</p> <p>これまでの加入者の照会・要望等への対応に係る取組に加え、相談者の満足度を調査し、その結果を相談業務に反映させることにより、相談業務の質を向上させること。</p> <p>また、共済契約者等からの相談については、回答の標準化によりホームページ等を活用し、被共済者が直接情報を入手できるような仕組みを検討するとともに、個別の相談業務については、引き続き電話により行うなどサービス向上を図ること。</p>	<p>(2) 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等</p> <p>① 共済契約者等からの諸手続の方法に関する照会・要望等をホームページ上のQ&Aに反映するなど回答の標準化を図り、また、ホームページを活用し、被共済者が直接情報を入手できるような仕組みを検討するとともに、個別の相談業務については、引き続き電話により行うなどサービス向上を図る。</p> <p>② 相談業務については、相談者の満足度を調査し、その結果を相談業務に反映させることにより、相談業務の質を向上させる。また、応対の基本、実際の対応例等を定めた応答マニュアルを見直し、懇切丁寧な対応を徹底する。</p>	<p>(2) 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等</p> <p>① 共済契約者等からの諸手続の方法に関する照会・要望等を引き続きホームページ上のQ&A等に反映するなど回答の標準化を図り、また、ホームページを活用し、被共済者が直接情報を入手できるような仕組みを検討する。また、個別の相談業務については、引き続き電話により行うなどサービス向上を図る。</p> <p>② 相談業務については、引き続き相談者の満足度を調査し、その結果を相談業務に反映させることにより、相談業務の質を向上させる。また、応対の基本、実際の対応例等を定めた応答マニュアルを見直し、懇切丁寧な対応を徹底する。</p>	<p>(2) 情報提供の充実、加入者の照会・要望等への適切な対応等</p> <p>① ホームページ上のQ&Aの実態を把握するため、Q&Aに対する意見等を集計した。 (添付資料③ ホームページサイトマップ)</p> <table border="1" data-bbox="1081 405 1832 453"> <thead> <tr> <th>参考になった</th> <th>どちらでもない</th> <th>ならなかった</th> <th>コメント</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,553件</td> <td>74件</td> <td>191件</td> <td>192件</td> <td>2,010件</td> </tr> </tbody> </table> <p>中退共事業においては、以下のとおり情報提供の充実及び加入者の要望への対応を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共済契約者等からの諸手続の方法や制度に関するQ&A等、ホームページにおける情報提供のあり方について見直しを行い、利用者のニーズに沿った誘導ができるようタブの新設(お客様サービスコーナー新設)等によるリニューアルを行った(6/2)。また、個別の相談業務については、引き続き電話により行う等、サービス向上を図った。 ・アンケート等における加入者の要望を基に、年1回事業主に送付する「掛金納付状況票及び退職金試算票」の一部を、被共済者への制度加入周知の向上を目的とした被共済者単位に切り離せる仕様(「加入状況のおしらせ」)に変更し、発送した(発送期間 4/28～5/7 370,136件)。 <p>○常に新しい情報を提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年度の付加退職金支給率告示後に適年からの引渡金額早見表を掲載。 ・適年移行に係る企業訪問の無料相談の対象地域を長野、新潟を加えた1都10県に拡大した旨の告知。 ・中退共一般制度説明会・個別相談会の開催案内を掲載。 ・適年移行説明会の開催案内を掲載。 ・福岡相談コーナーの移転の告知。 <p>② ホームページからの「ご意見・ご質問」、「ご利用者の声ハガキ」を基に相談業務の満足度を集計し、苦情に関しては組織的に職員等に注意喚起を行い、今後の相談業務に反映するべく職員等に情報提供した。 (添付資料④ ホームページ上における照会・要望の受付状況(21年度)) (添付資料⑤ 「ご利用者の声」21年度集計結果)</p> <p>○ホームページからの「ご意見・ご質問」受付件数は、1,231件であった。 内、苦情は16件であった。苦情については、すべて即日又は翌日に回答をした。</p> <p>○相談窓口を設置した「ご利用者の声ハガキ」受付件数</p> <table border="1" data-bbox="1081 1019 2033 1102"> <thead> <tr> <th>合計</th> <th>非常に役にたった</th> <th>役にたった</th> <th>どちらともいえない</th> <th>役にたたなかった</th> <th>全く役にたたなかった</th> <th>お礼意見</th> <th>苦情意見</th> <th>その他意見</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>93件</td> <td>62件</td> <td>30件</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>12件</td> <td>2件</td> <td>79件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ハガキ記載のご意見例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事前認識が乏しい中で中退共の移行を検討していた為、今後移行へ向け何をすべきかがクリアになった。移行シミュレーションの紹介など、具体的な次の一手を紹介して貰い有意義であった。セミナーにも出席してみた。」 ・「大変親切にご指導いただきました。当方の不勉強もありましたが、目の前の霧が晴れた思いです。ありがとうございます。」 ・「中退共の掛金の過去勤務通算について親切にデータをシミュレーションしていただきました。参考になりました。」 ・「突然訪問したのですが、担当者はじめみなさん明るく接して下さいました。ありがとうございます。」 	参考になった	どちらでもない	ならなかった	コメント	計	1,553件	74件	191件	192件	2,010件	合計	非常に役にたった	役にたった	どちらともいえない	役にたたなかった	全く役にたたなかった	お礼意見	苦情意見	その他意見	93件	62件	30件	1件	0件	0件	12件	2件	79件
参考になった	どちらでもない	ならなかった	コメント	計																											
1,553件	74件	191件	192件	2,010件																											
合計	非常に役にたった	役にたった	どちらともいえない	役にたたなかった	全く役にたたなかった	お礼意見	苦情意見	その他意見																							
93件	62件	30件	1件	0件	0件	12件	2件	79件																							

	<p>③ 共済契約者等に対する機関誌等を縮減し、ホームページによる共済契約者及び被共済者に対する情報提供の充実を図る。</p>	<p>③ ホームページを活用した機構の組織、業務、資産運用及び財務に関する情報を公開するとともに、閲覧者の使いやすさの観点から、適時更新し、最新の情報を迅速に分かりやすく提供する。</p>	<p>○中退共事業においては、平成 21 年度退職金相談コーナー目標管理を定め、各コーナーにその趣旨を徹底するよう指示するとともに、各コーナーの相談員に対するヒアリングを実施した(6/3～7/10)。また、各相談コーナーの相談員のヒアリング(上半期実施)での質問・要望等を踏まえ、相談対応 Q&A の見直しを実施した。</p> <p>○中退共代表電話における相談業務については、これまで、電話交換手を経由しての担当部署取次ぎとなっていたため、相談者を待たせることなく迅速な対応ができるよう体制の見直しを行い、22 年 4 月より電話交換業務と相談業務を統合するための検討・準備を行った。</p> <p>③ ホームページを活用した機構の組織等に関する情報公開については、「年間ホームページ掲載計画」を基に適時更新し、最新の情報を迅速に分かりやすく提供した。</p> <p>〔主な更新情報〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員の状況 ・ 平成 21 事業年度計画 ・ 平成 20 事業年度財務諸表 ・ 平成 20 年度事業報告書及び、業務実績の評価結果 ・ 独立監査人の監査報告書 ・ 資産運用の状況 ・ 資産運用結果に対する評価報告書 ・ 法人文書ファイル管理簿 ・ 役員の報酬等及び職員の給与の水準 ・ 中退共だより ・ 「事業概況(中退共事業)」(毎月) ・ 「事業月報(建退共事業)」(毎月) ・ 建設業退職金共済制度紹介動画を設置 ・ 掛金助成自治体ホームページ(中退共のバナー広告)とのリンク ・ 未請求対策の一環としてホームページ上で中退共に加入している事業所を検索するシステムを構築 ・ 役員の公募 ・ 中退共制度創設 50 周年 CM 用に作成した動画を配信 ・ 平成 21 年度の付加退職金支給率告示後に適年からの引渡金額早見表を掲載。 ・ 適年移行に係る企業訪問の無料相談の対象地域を長野、新潟を加えた 1 都 10 県に拡大した旨の告知。 ・ 中退共一般制度説明会・個別相談会の開催案内を掲載。 ・ 適年移行説明会の開催案内を掲載。 ・ 福岡相談コーナーの移転の告知。
--	---	--	--

評価の視点等	評価項目 9 情報提供の充実等	自己評価	A	評価	
		ホームページによる情報提供の充実に努めるとともに、ホームページからのご意見・ご質問等に的確に対応した。			
	<p>[数値目標]</p> <p>・第一期中期目標最終年度（19年度）と比べてホームページアクセス件数が10%以上増加しているか。</p>	<p>第一期中期目標最終年度（19年度）と比べて機構ホームページアクセス件数が約37.3%増加した。 平成19年度 194,038件 ⇒ 平成21年度 266,369件 (平成20年度 230,877件)</p>			
	<p>[評価の視点]</p> <p>・ホームページの活用による情報提供の充実に向けた取組が実施されているか。</p>	<p>実績：○ ホームページ上のQ&Aの実態を把握するため、Q&Aに対する意見を集計し、主な質問については、ホームページ上のQ&A等に反映した。ホームページからのご意見ご質問、ご利用者の声ハガキを基に相談業務の満足度を集計。苦情に関しては組織的に職員等に注意喚起を行い、懇切丁寧な対応を徹底した。 (業務実績第2.2.(2)①、②(P.24)参照)</p>			
	<p>・共済契約者等からの要望苦情に対して分析対応など業務改善の取組を適切に講じているか。</p>	<p>実績：○ 相談者の疑問に的確な対応が出来ているか検証するとともに、今後の相談業務に反映するべく職員等に情報提供し引き続き懇切丁寧な対応を徹底した。また中退共事業においては、ホームページ上で制度加入企業名を検索することができるシステムの開発及びデータ整備を行い、平成21年7月に掲載を開始した。</p>			
	<p>・相談業務における加入者の照会・要望等への適切な対応に向けた取組が実施されているか。</p>	<p>実績：○ ホームページを活用した機構の組織、業務、資産運用及び財務に関する情報を公開するとともに、閲覧者の使いやすさの観点から、適時更新し、最新の情報を迅速に分かりやすく提供した。 (業務実績第2.2.(2)③(P.25)参照)</p>			

(評価項目9)

中 期 目 標	中 期 計 画	平成 2 1 事 業 年 度 計 画	平成 2 1 事 業 年 度 業 務 実 績
<p>(3) 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>加入者の要望、統計等の各種情報を整理するとともに、実態調査等により積極的な情報を収集し、当該情報を退職金共済事業の運営に反映させることにより、当該事業の改善を図ること。</p>	<p>(3) 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>① 中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する場を設けて、聴取した意見を踏まえてニーズに即した業務運営を行う。</p> <p>② 毎月の各退職金共済事業への加入状況、退職金支払状況等に関する統計を整備するとともに、民間企業における退職金制度の現状、将来の退職金制度の在り方、機構が運営する退職金共済事業に対する要望・意見等を随時調査し、これらの統計及び調査の結果を退職金共済事業運営に反映させる。</p>	<p>(3) 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>① 中小企業事業主団体・関係業界団体及び関係労働団体の有識者で構成する「参加会」を2回以上開催し、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取する。聴取した意見を踏まえてニーズに即した業務運営を行う。</p> <p>② 引き続き、毎月の各退職金共済事業への加入状況、退職金支払い状況に関する統計資料を、ホームページに掲載する。</p> <p>③ 中退共事業においては、民間企業における退職金制度の現状、将来の退職金制度の在り方、機構が運営する退職金共済事業に対する要望・意見等を調査し、これらの統計及び調査の結果を退職金共済事業運営に反映させる。</p> <p>④ 建退共事業においては、建退共事業に係る履行状況等を把握するため、事業主等に対する実態調査を実施し、調査の結果を退職金共済事業運営に反映させる。</p>	<p>(3) 積極的な情報の収集及び活用</p> <p>① 中退共参加会(11/17)、特退共参加会(11/25)をそれぞれ開催し、各共済事業の概況、機構の20年度及び中期目標期間の業務実績に対する独法評価委員会の評価結果について報告を行った。 また、退職金未請求者・長期未更新者に対する機構の取組と事業仕分けについて報告を行い、参加からの意見を聴取した。 さらに、中退共、特退共の合同参加会(3/25)を開催し、各共済事業の概況、退職金未請求等に対する機構の取組報告と中退共制度加入企業の実態調査の結果報告、退職金機構ビルのあり方に関する検討会報告書を報告し、参加からの意見を聴取した。</p> <p>② 引き続き、毎月の各退職金共済制度への加入状況、退職金支払い状況に関する統計資料を、ホームページに掲載した。 ・「事業概況、事業月報」(中退共事業・建退共事業) ・「事業季報」(清退共事業・林退共事業)</p> <p>○毎月、各退職金共済制度への加入状況、退職金支払い状況に関する統計資料を、ホームページに掲載した。 ○特退共の利回り改定等の検討に資するため、引き続き将来推計の前提条件等について、厚生労働省と調整を行った。</p> <p>③ 中退共事業においては今後の加入促進に役立てるため、「中退共だより8号」において、追加加入申込の動機等についてのアンケート及び中退共制度に係るご意見・ご要望の調査を実施した。 (回答) 追加申込の動機等アンケート: 5,899件 制度に係るご意見ご要望調査: 3,927件 (集計に当たっては、全て空白、同一人からの複数枚送付のものは件数から除いている) また、中退共制度への加入経路等の調査を目的とした「退職金実態調査」を10月に実施した。対象は20年度加入企業(8,021所、有効回答数5,200所、64.8%)。この結果を今後の加入促進等に反映すべく、22年2月調査結果の集計を完了した。</p> <p>○20年度に実施した「退職金実態調査」の結果及び加入者へのアンケートにおける意見を反映し、年1回事業所へ送付している「掛金納付状況票及び退職金試算票」の様式について従業員ごとに切り離せる「加入状況のお知らせ」を併せたものにより、従業員への制度加入周知の向上を図った。</p> <p>④ 建退共事業においては、新たに、「手帳への証紙貼付状況について」も含んだ調査を実施した。実態調査の結果において、建退共事業に係る履行状況等が把握でき、現状の取組みが着実に成果を上げていることを確認した。 ・平成22年4月1日 ホームページ掲載</p>

評価の視点等	評価項目 10 積極的な情報の収集及び活用	自己評価	B		評定	
		参与会における有識者の意見及び実態調査の結果を踏まえ今後の業務運営のあり方を検討した。				
[数値目標] -						
[評価の視点] ・関係団体の有識者から、機構の業務運営に対する意見・要望等を聴取し、ニーズに即した業務運営を行っているか。		実績：○ 外部の専門家で構成する中退共参与会(11/17)、特退共参与会(11/25)をそれぞれ開催し、各共済事業の概況、機構の20年度及び中期目標期間の業務実績に対する独法評価委員会の評価結果について報告を行った。また、退職金未請求者・長期未更新者に対する機構の取組と事業仕分けについて報告を行い、参与からの意見を聴取した。さらに、中退共、特退共の合同参与会(3/25)を開催し、各共済事業の概況、退職金未請求等に対する機構の取組報告と中退共制度加入企業の実態調査の結果報告、退職金機構ビルのあり方に関する検討会報告書を報告し、参与からの意見を聴取した。また、中退事業では平成20年度に実施した「退職金実態調査」の結果及び加入者へのアンケートにおける意見を反映し、年1回事業所へ送付している「掛金納付状況票及び退職金試算票」の仕様を21年度より変更して、従業員ごとに切り離せる「加入状況のお知らせ」を掲載することにより、制度加入周知の向上を図った。 (業務実績第2.2.(3)①、③(P.27)参照)				
・各退職金共済事業に関する統計・調査の結果を事業運営に反映させているか。		実績：○ 毎月、各退職金共済制度への加入状況、退職金支払い状況に関する統計資料を、ホームページに掲載した。特退共の利回り改定等の検討に資するため、引き続き将来推計の前提条件等について、厚生労働省と調整を行った。 (業務実績第2.2.(3)②(P.27)参照)				

(評価項目10)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績																																																
<p>3 加入促進対策の効果的実施</p> <p>中小企業退職金共済事業における加入状況、財務内容等及び各事業に対応する産業・雇用状況を勘案して、当該制度の新規加入者数（新たに被共済者となったものの数をいう。）の目標を定め、これを達成するため、中小企業退職金共済事業への加入促進対策を効果的に実施すること。</p>	<p>3 加入促進対策の効果的実施</p> <p>(1) 加入目標数 中退共、建退共、清退共、林退共の各事業の最近における加入状況、財務内容及び各事業に対応する産業・雇用状況を勘案して、中期目標期間中に新たに各事業に加入する被共済者数の目標を次のように定める。</p> <p>① 中退共事業においては 1,943,000人 ② 建退共事業においては 640,000人 ③ 清退共事業においては 750人 ④ 林退共事業においては 11,500人 合計 2,595,250人</p> <p>(2) 加入促進対策の実施 上記の目標を達成するため、関係官公庁及び関係事業主団体等との連携の下に、以下の加入促進対策を効果的に実施する。 なお、各退職金共済事業への加入促進対策の実施に当たっては、相互に連携して行うこととする。</p> <p>① 広報資料等による周知広報活動</p> <p>イ 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター及び制度紹介用動画等の広</p>	<p>3 加入促進対策の効果的実施</p> <p>(1) 加入目標数 平成21年度における新たに各退職金共済事業に加入する被共済者数の目標を、次のように定める。</p> <p>① 中退共事業においては 400,600人 ② 建退共事業においては 131,000人 ③ 清退共事業においては 160人 ④ 林退共事業においては 2,300人 合計 534,060人</p> <p>(2) 加入促進対策の実施 中期計画における加入目標を達成するため、関係官公庁及び関係事業主団体等との連携の下に、以下の加入促進対策を費用対効果を踏まえ実施する。なお、各退職金共済事業への加入促進対策の実施に当たっては、相互に連携して行うこととする。また、必要に応じて理事長をはじめとする役員等が、関係官公庁及び関係事業主団体等を訪問し、退職金共済制度の周知広報や加入勧奨への協力を依頼する。</p> <p>① 広報資料等による周知広報活動</p> <p>イ 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、機</p>	<p>3 加入促進対策の効果的実施</p> <p>(1) 加入目標数 平成21年度における新たに各退職金共済事業に加入した被共済者数は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="1086 359 1944 470"> <thead> <tr> <th>21年度</th> <th>機 構</th> <th>中退共事業</th> <th>建退共事業</th> <th>清退共事業</th> <th>林退共事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入目標(人)</td> <td>534,060</td> <td>400,600</td> <td>131,000</td> <td>160</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>加入実績(人)</td> <td>552,463</td> <td>404,586</td> <td>144,944</td> <td>155</td> <td>2,778</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>103.4</td> <td>101.0</td> <td>110.6</td> <td>96.9</td> <td>120.8</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1086 486 1944 598"> <thead> <tr> <th>(参考) 20年度</th> <th>機 構</th> <th>中退共事業</th> <th>建退共事業</th> <th>清退共事業</th> <th>林退共事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加入目標(人)</td> <td>539,070</td> <td>400,600</td> <td>136,000</td> <td>170</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>加入実績(人)</td> <td>551,704</td> <td>411,561</td> <td>137,431</td> <td>164</td> <td>2,548</td> </tr> <tr> <td>達成率(%)</td> <td>102.3</td> <td>102.7</td> <td>101.1</td> <td>96.5</td> <td>110.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>・中退共事業においては、中小企業の経営環境が一層厳しい状況にある中、適年の未移行企業に対して各地で制度説明会の開催や相談会の開催、アンケート調査による個別企業訪問等を積極的に実施し、また、委託団体の積極的活用などにより加入促進に努めた結果、目標を上回る（達成率101.0%）加入者の獲得となった。 ・建退共事業においては、建設業を取りまく環境は非常に厳しい状況にある中、効果的な加入促進を実施した結果、加入実績が加入目標数を上回った。 ・清退共事業においては、酒の嗜好の変化等を背景とした清酒離れにより製造量の減少を受けて加入目標をわずかに下回った。 ・林退共事業においては、森林吸収源対策による補助金措置等、林業界にとって明るい兆しがあることに加え、国有林野事業受託事業体など優良な事業体を重点とした加入勧奨、また、既加入事業主に対する新規雇用労働者の加入勧奨を積極的に実施することにより目標を達成したと考える</p> <p>(2) 加入促進対策の実施 上記「(1) 加入目標数」を達成するため、関係官公庁及び関係事業主団体等との連携の下に、以下の加入促進対策を費用対効果を踏まえ積極的に実施した。また、必要に応じて理事長をはじめとする役員等が関係機関等を訪問し、退職金共済制度の周知広報や加入勧奨への協力を依頼した。</p> <p>① 広報資料等による周知広報活動</p> <p>イ 制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット・ポスター等の広報資料を作成し、機構(各本部、都道府県支部(建退共事業、清退共事業、林退共事業各々47か所)、相談コーナー(中退共事業8か所、建退共事業2か所)に備え付けて配布することにより、退職金共済制度の周知広報を実施した。</p>	21年度	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業	加入目標(人)	534,060	400,600	131,000	160	2,300	加入実績(人)	552,463	404,586	144,944	155	2,778	達成率(%)	103.4	101.0	110.6	96.9	120.8	(参考) 20年度	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業	加入目標(人)	539,070	400,600	136,000	170	2,300	加入実績(人)	551,704	411,561	137,431	164	2,548	達成率(%)	102.3	102.7	101.1	96.5	110.8
21年度	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業																																														
加入目標(人)	534,060	400,600	131,000	160	2,300																																														
加入実績(人)	552,463	404,586	144,944	155	2,778																																														
達成率(%)	103.4	101.0	110.6	96.9	120.8																																														
(参考) 20年度	機 構	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業																																														
加入目標(人)	539,070	400,600	136,000	170	2,300																																														
加入実績(人)	551,704	411,561	137,431	164	2,548																																														
達成率(%)	102.3	102.7	101.1	96.5	110.8																																														

報資料を配布するとともに、ホームページ等を活用した退職金共済制度の周知広報を実施する。

ロ 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスター等の掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等への退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

ハ 新聞等のマスメディアを活用した広報を実施する。

構〔各本部、支部、相談コーナー〕に備付けて配布することにより、退職金共済制度の周知広報を実施するとともに、ホームページにおいて、制度内容、加入手続等の情報を提供し、退職金共済制度の周知広報を実施する。

また、中退共事業及び建退共事業においては、制度紹介用動画をホームページ上で配信する。

ロ 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備付け、ポスターの掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等へ退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼する。

また、中退共事業及び建退共事業においては、関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、制度紹介用動画を配布する。

ハ 10月の加入促進強化月間を中心に、新聞等のマスメディアを活用した広報を実施する。

	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
パンフレット等の配布	3,500部	45,252部	672部	940部
備付先	7か所	49か所	47か所	47か所

(注)・備付先には、本部は含まない。
・各支部、相談コーナーには、4共済制度のパンフレットを相互に備付けている。

○中退共事業においては、
・引き続き制度紹介用動画をホームページ上で配信した。(アクセス 11,591件)
・制度内容・加入手続等を掲載したパンフレット等の広報資料を相談コーナーに備付けて配布した。(3,500枚)
・21年度版のポスター、ちらしを作成し、関係機関及び事業主団体等に配布して共済制度の周知広報を図った。
・ホームページに、「中退共設立50周年」をモチーフとしてテレビCM用に作成した動画を配信(10月2日～1年間)。(3月末までのアクセス件数 761件)

○建退共事業においては、
・制度紹介用動画をホームページ上で配信した。

ロ 関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け、ポスターの掲示及びこれらの機関等が発行する広報誌等へ退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼した。

【広報資料の窓口備付】

	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
依頼した団体等の数	7,697件	2,785件	2,377件	2,459件
資料配布部数	455,297部	78,354部	11,707部	4,506部

【記事掲載依頼】

	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業
依頼した団体等の数	6,539件	1,845件	9件	109件
掲載件数	504件	217件	6件	14件

○中退共事業においては、
・関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、広報資料の窓口備え付け及びこれらの機関等が発行する広報誌等へ退職金共済制度に関する記事の掲載を依頼した。(窓口備え付け 7,697件 455,297部) (記事掲載依頼 658件)
・6月のサブ月間に地方自治体(1,804自治体)及び業務委託・復讐団体(3,170団体)に広報誌等への無料記事の掲載を依頼した。また、職員等が事業主団体等を直接訪問し無料記事の掲載を依頼(職員 27件、普及推進員 881件)した。その結果、504件の記事掲載があった。
・関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、制度紹介用動画を配布した(377枚)。

○建退共事業においては、関係官公庁及び関係事業主団体等に対して、制度紹介用動画を配布した。6,076部

ハ 10月の加入促進強化月間に向け、新聞等のマスメディアを活用した広報を実施した。

〈中退共事業〉10月の加入促進強化月間において、中退共制度の広報を実施するにあたり、掛金助成自治体のホームページにバナー広告を掲載。

【掲載先】

・千葉県柏市 他 17自治体
・10月11月の加入促進強化月間を含めた2か月間、地上波で全国ネットに近い放送番組において「中退共設立50周年」をモチーフとした30秒のテレビCM放送を実施。

〈建退共事業〉10月の加入促進強化月間を中心に、新聞等のマスメディアを活用した広報を実施した。

i) 本部 業界新聞掲載 4回
ii) 支部 テレビ放送 66回
iii) ラジオ放送 563回

<p>ニ 工事発注者の協力を得て、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。</p> <p>② 個別事業主に対する加入勸奨等 イ 機構が委嘱した相談員、普及推進員等により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勸奨を行う。特に中退共事業においては、普及推進員の業務において新規加入促進への重点化を図る。</p> <p>ロ 中退共事業においては、今後とも高い成長が見込まれる分野の業種等に対する加入促進に重点をおいた対策を行う。</p> <p>ハ 機構から中退共事業への加入促進業務を受託した事業主団体等による個別事業主に対する加入促進を行う。特に企業の雇用管理に密接な関係を有する社会保険労務士会等の団体との連携を強化するとともに、委託先の拡大に努める。また、既加入事業主に対し、文書等により追加加入促進を定期的に行う。</p>	<p>ニ 建退共事業においては、工事発注者の協力を得て、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行う。</p> <p>② 個別事業主に対する加入勸奨等 イ 機構が委嘱した相談員、普及推進員等により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勸奨を行う。特に中退共事業においては、普及推進員の業務において新規加入促進への重点化を図る。</p> <p>ロ 中退共事業においては、開業数も従業者数も伸びているサービス業、特に医療・福祉分野の関連団体及び会員法人等に重点的にチラシを配布するなど積極的な加入促進を展開する。</p> <p>ハ 機構から中退共事業への加入促進業務を受託した事業主団体等による個別事業主に対する加入促進を行うほか、以下の取組を行う。また、既加入事業主に対して、年度を通じて一定期間追加申込みのない事業主に対して追加加入促進を実施する。 i) 社会保険労務士会等と効果的な加入促進の方策を具体化するため、打合せ会議を開催し、連携を強化する。</p>	<p>(清退共事業) 10月の加入促進強化月間を中心に、業界新聞を活用した広報を実施した。 ・記事掲載 1件 (産界タイムズ) (林退共事業) ・林野庁メールマガジン (9/29 掲載)</p> <p>ニ 建退共事業においては、工事発注者の協力を得て、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行った。</p> <p>公共工事発注者 (1,803 箇所) に対し、受注事業者による「建退共現場標識」の掲示をするよう要請した。 ・要請依頼 7月13日 1,803 箇所 ・説明会 (本部実施分) 8月26日 茨城県、3月19日 奈良県</p> <p>② 個別事業主に対する加入勸奨等 イ 機構が委嘱した相談員、普及推進員等により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勸奨を行った。 ○中退共事業においては、普及推進員等による相談業務等を通じて個別事業主に対する加入勸奨を実施 未加入企業訪問数 12,391 件 うち加入数 767 件 普及推進員については新規加入促進を重点業務としているところであるが、上半期において加入者が前年比を下回っていたため、加入促進対策委員会において有効策を検討し、1月、2月は追加加入促進を重点化するように指示した。 統括推進員と地域ごとの普及推進員及び本部との連携を高めるため定例の打合せ会議を実施 東京 12回 名古屋 12回 大阪 20回 ○建退共事業においては、個別企業等を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼をした。(個別企業 111 社) ○清退共事業においては、相談員連絡会を開催 (5/29) し、個別事業主に対する加入勸奨等の要請を行った。 ○林退共事業においては、当該制度の普及推進を図るための普及推進員 (47 人) が、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する指導対応を要請した。</p> <p>ロ 中退共事業においては、ダイレクトメールを送付 (21年2月末: 26,071件、22年1月末: 5,000件) した医療福祉分野の事業所の追跡調査を行ったところ、159事業所、614名の加入を確認した。 また、ダイレクトメールにより資料請求のあった事業所に対して、制度説明会参加案内資料、無料訪問相談申込書を送付 (71件)。電話でのフォローアップ (5件)。</p> <p>ハ 機構から中退共事業への加入促進業務を受託した事業主団体等 (3,618 団体) による個別事業主に対する加入促進を実施 (加入実績 3,304 所、15,151 名) するとともに、委託先及び復託先の拡大を図るため、ホームページにより業務委託契約に係る公券を行った (新規委託契約 5 件、復託契約 96 件)。 また、既加入事業主に対し、「中退共だより 8 号」による追加加入・パート加入勸奨を行うとともに被共済者が退職した事業所のうち、その後 1 年間に追加加入のない当該事業所に対して「追加加入申込書」を送付し、追加加入勸奨を行った (71,715 件)。 なお、前年度に引き続き、福岡県中小企業団体中央会に特別業務委託事業として、適年移行等の説明会 (5 回開催出席者 199 名)、個別企業訪問 (118 企業)、来所相談 (191 企業)、コンサルティング (309 企業)、個別相談会 (10 企業) を実施 (加入実績 77 所、2,715 名) i) 社会保険労務士会等と効果的な加入促進の方策を具体化するため、打合せ会議を開催した (3/8 大阪社会保険労務士会との加入促進対策向上委員会)。</p>	<p>(清退共事業) 10月の加入促進強化月間を中心に、業界新聞を活用した広報を実施した。 ・記事掲載 1件 (産界タイムズ) (林退共事業) ・林野庁メールマガジン (9/29 掲載)</p> <p>ニ 建退共事業においては、工事発注者の協力を得て、受注事業者による「建退共現場標識」掲示の徹底を図り、事業主及び建設労働者への制度普及を行った。</p> <p>公共工事発注者 (1,803 箇所) に対し、受注事業者による「建退共現場標識」の掲示をするよう要請した。 ・要請依頼 7月13日 1,803 箇所 ・説明会 (本部実施分) 8月26日 茨城県、3月19日 奈良県</p> <p>② 個別事業主に対する加入勸奨等 イ 機構が委嘱した相談員、普及推進員等により、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する加入勸奨を行った。 ○中退共事業においては、普及推進員等による相談業務等を通じて個別事業主に対する加入勸奨を実施 未加入企業訪問数 12,391 件 うち加入数 767 件 普及推進員については新規加入促進を重点業務としているところであるが、上半期において加入者が前年比を下回っていたため、加入促進対策委員会において有効策を検討し、1月、2月は追加加入促進を重点化するように指示した。 統括推進員と地域ごとの普及推進員及び本部との連携を高めるため定例の打合せ会議を実施 東京 12回 名古屋 12回 大阪 20回 ○建退共事業においては、個別企業等を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼をした。(個別企業 111 社) ○清退共事業においては、相談員連絡会を開催 (5/29) し、個別事業主に対する加入勸奨等の要請を行った。 ○林退共事業においては、当該制度の普及推進を図るための普及推進員 (47 人) が、各種相談等に対応するとともに、個別事業主に対する指導対応を要請した。</p> <p>ロ 中退共事業においては、ダイレクトメールを送付 (21年2月末: 26,071件、22年1月末: 5,000件) した医療福祉分野の事業所の追跡調査を行ったところ、159事業所、614名の加入を確認した。 また、ダイレクトメールにより資料請求のあった事業所に対して、制度説明会参加案内資料、無料訪問相談申込書を送付 (71件)。電話でのフォローアップ (5件)。</p> <p>ハ 機構から中退共事業への加入促進業務を受託した事業主団体等 (3,618 団体) による個別事業主に対する加入促進を実施 (加入実績 3,304 所、15,151 名) するとともに、委託先及び復託先の拡大を図るため、ホームページにより業務委託契約に係る公券を行った (新規委託契約 5 件、復託契約 96 件)。 また、既加入事業主に対し、「中退共だより 8 号」による追加加入・パート加入勸奨を行うとともに被共済者が退職した事業所のうち、その後 1 年間に追加加入のない当該事業所に対して「追加加入申込書」を送付し、追加加入勸奨を行った (71,715 件)。 なお、前年度に引き続き、福岡県中小企業団体中央会に特別業務委託事業として、適年移行等の説明会 (5 回開催出席者 199 名)、個別企業訪問 (118 企業)、来所相談 (191 企業)、コンサルティング (309 企業)、個別相談会 (10 企業) を実施 (加入実績 77 所、2,715 名) i) 社会保険労務士会等と効果的な加入促進の方策を具体化するため、打合せ会議を開催した (3/8 大阪社会保険労務士会との加入促進対策向上委員会)。</p>
--	---	--	--

<p>ニ 関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得て、建退共事業の未加入の事業主に対する加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、追加加入勧奨を行う。</p> <p>ホ 清退共事業及び林退共事業においては、対象となる期間雇用者数が減少傾向で推移していること等から、既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実にを行うよう、毎年度、文書等による加入勧奨を行う。</p> <p>③ 各種会議、研修会等にお</p>	<p>ii) 関係官公庁及び社会保険労務士会等の団体が事業主等向けに開催する各種会議・セミナー等での制度説明及び制度紹介用動画の活用を依頼する。</p> <p>iii) 委託団体の拡大を図るため、サービス業のうち医療・福祉関係の団体に対し、業務委託契約締結の働きかけを行う。</p> <p>iv) 事業所訪問による無料相談の対象地域において訪問活動を実施し、併せて未加入事業所を対象として機構主催の制度説明会を東京都及び関東近県で開催する。また、制度説明会参加事業所については、その後のフォローアップを行う。</p> <p>ニ 建退共事業においては、関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得て、建退共事業の未加入の事業主に対する個別訪問やダイレクトメールによる加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、追加加入勧奨を行う。</p> <p>ホ 清退共事業においては、 i) 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実にを行うよう、文書等による加入勧奨を行う。 ii) 国税局が公表する酒類製造業免許の新規取得者のうち、未加入事業主に対し、加入勧奨を行う。</p> <p>ヘ 林退共事業においては、 i) 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実にを行うよう、文書等による加入勧奨を行う。 ii) 関係事業主団体の名簿により、未加入事業主に対し、加入勧奨を行う。</p> <p>③ 各種会議、研修会等にお</p>	<p>ii) 10月の加入促進強化月間活動に向けて関係官公庁及び社会保険労務士会等の団体が事業主等向けに開催する各種会議・セミナー時に制度紹介用動画の活用を依頼するため、文書等による依頼を行った(動画CD377枚配布)。</p> <p>iii) 業務委託を検討中の商工会等の要請に応じて説明のための訪問を実施した(3か所)。また、資料請求のあった医療・福祉関係の団体に対して業務委託契約締結の働きかけを行った(1所)。</p> <p>iv) 事業所訪問による無料相談の対象地域において訪問活動を実施した。また、未加入事業所を対象に機構が主催する一般制度説明会・個別相談会を東京都、関東近県及び大阪で開催した。 【無料相談訪問件数】 316件：関東近県271件、愛知12件、大阪33件 【一般制度説明会・個別相談会】(8回) 制度説明会参加者 333所 392人 個別相談会参加者 75所 説明会欠席者に資料の送付等 43所 ・無料訪問相談依頼以外の未加入事業所に対する個別訪問を実施(168件)。 ・制度説明参加事業所に対して電話等のフォローアップを行った(18件)。</p> <p>ニ 建退共事業においては、関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得て、建退共事業の未加入の事業主に対する個別訪問やダイレクトメールによる加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、追加加入勧奨を行った。 ・個別企業等を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼をした。 ・未加入業者へダイレクトメールの送付(15,000件)。(加入実績668所、1,568人) ・民間発注者団体(23団体)に対する制度普及についての協力依頼</p> <p>ホ 清退共事業においては、 i) 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実にを行うよう、文書等による加入勧奨を行った。 ii) 国税局が公表する酒類製造業免許の新規取得者のうち、未加入事業主に対し、加入勧奨をするため4月に資料を送付した(未加入事業所3所)。</p> <p>ヘ 林退共事業においては、 i) 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実にを行うよう、文書による加入勧奨を行った。 ii) 関係事業主団体の名簿を入手の上、未加入事業主に対し、加入勧奨を行った。 ・制度未加入森林組合に対する現況調査の実施。 ・国有林野事業受託事業体については、各森林管理局ごとに名簿を整備し、加入勧奨を行った(9/30)。 加入事業所 573所 未加入事業所 152所 ・国有林野事業受託事業体のうち、未加入事業体名簿を林野庁に提供し、加入指導の要請を行った(11/20)。 ・認定事業体名簿を整備し、加入勧奨を行った(3/17)。 加入事業所 1,166所 未加入事業所 515所</p> <p>③ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p>	<p>ii) 10月の加入促進強化月間活動に向けて関係官公庁及び社会保険労務士会等の団体が事業主等向けに開催する各種会議・セミナー時に制度紹介用動画の活用を依頼するため、文書等による依頼を行った(動画CD377枚配布)。</p> <p>iii) 業務委託を検討中の商工会等の要請に応じて説明のための訪問を実施した(3か所)。また、資料請求のあった医療・福祉関係の団体に対して業務委託契約締結の働きかけを行った(1所)。</p> <p>iv) 事業所訪問による無料相談の対象地域において訪問活動を実施した。また、未加入事業所を対象に機構が主催する一般制度説明会・個別相談会を東京都、関東近県及び大阪で開催した。 【無料相談訪問件数】 316件：関東近県271件、愛知12件、大阪33件 【一般制度説明会・個別相談会】(8回) 制度説明会参加者 333所 392人 個別相談会参加者 75所 説明会欠席者に資料の送付等 43所 ・無料訪問相談依頼以外の未加入事業所に対する個別訪問を実施(168件)。 ・制度説明参加事業所に対して電話等のフォローアップを行った(18件)。</p> <p>ニ 建退共事業においては、関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得て、建退共事業の未加入の事業主に対する個別訪問やダイレクトメールによる加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、追加加入勧奨を行った。 ・個別企業等を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼をした。 ・未加入業者へダイレクトメールの送付(15,000件)。(加入実績668所、1,568人) ・民間発注者団体(23団体)に対する制度普及についての協力依頼</p> <p>ホ 清退共事業においては、 i) 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実にを行うよう、文書等による加入勧奨を行った。 ii) 国税局が公表する酒類製造業免許の新規取得者のうち、未加入事業主に対し、加入勧奨をするため4月に資料を送付した(未加入事業所3所)。</p> <p>ヘ 林退共事業においては、 i) 既加入事業主に対し、新規雇用労働者の事業加入を確実にを行うよう、文書による加入勧奨を行った。 ii) 関係事業主団体の名簿を入手の上、未加入事業主に対し、加入勧奨を行った。 ・制度未加入森林組合に対する現況調査の実施。 ・国有林野事業受託事業体については、各森林管理局ごとに名簿を整備し、加入勧奨を行った(9/30)。 加入事業所 573所 未加入事業所 152所 ・国有林野事業受託事業体のうち、未加入事業体名簿を林野庁に提供し、加入指導の要請を行った(11/20)。 ・認定事業体名簿を整備し、加入勧奨を行った(3/17)。 加入事業所 1,166所 未加入事業所 515所</p> <p>③ 各種会議、研修会等における加入勧奨等</p>
---	---	--	--

	<p>る加入勸奨等</p> <p>関係官公庁及び関係事業主団体等が開催する各種会議、研修会等において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勸奨を行う。</p>	<p>る加入勸奨等 (中退共事業)</p> <p>i) 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勸奨を行う。</p> <p>ii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勸奨を行う。</p> <p>iii) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で、制度の周知広報を要請する。</p> <p>iv) 中小企業庁及び独立行政法人中小企業基盤整備機構等が開催する、ベンチャー企業・新規創業企業等を対象としたイベント等へ参加し、制度の周知広報を行う。</p> <p>(建退共事業)</p> <p>i) 地方公共団体が開催する建設業に係る公共事業の発注担当者会議において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入勸奨の要請を行う。</p> <p>ii) 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。</p> <p>iii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。</p> <p>iv) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各</p>	<p>(中退共事業)</p> <p>i) 都道府県労働局が開催する各種会議等での制度の周知広報を依頼した(47 労働局)。 また、昨年度に引き続き、厚生労働省から都道府県労働局長あて賃金・退職金セミナーでの協力依頼が発出(4/1)されたことを踏まえ、理事長名により同局長宛に説明時間の確保や資料配布等の協力を依頼した(4/28)。 都道府県労働局が開催する適年移行等をテーマとする賃金・退職金セミナー等で制度の周知広報を行った(制度説明 35 か所、資料配布 11 か所)。</p> <p>ii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で、制度の周知広報を実施した(48 回：東京都 33 回、神奈川県 1 回、石川県 13 回、栃木県 1 回)。</p> <p>iii) 雇用能力開発機構の都道府県センターで開催するイベント等において、広報資料配布等による周知広報を依頼し(5/14)、それを受け、雇用能力開発機構から都道府県センターに、イベント等において、広報資料の配布等への協力方について通達が発出された(5/19)。 また、雇用・能力開発機構が主催する雇用管理者向けの研修会において制度説明を実施(5 回)</p> <p>○全国社会保険労務士会連合会あてに社会保険労務士会が開催する各種会議等で制度の周知広報を依頼(4/1)し、それを受け、全国社会保険労務士会連合会から都道府県社会保険労務士会に制度の普及促進の通達が発出された(4/15)。 ○20 年度に委託契約し、21 年度から本格的に業務を実施している「TKC 企業共済会」による地域会での研修会にて制度説明を実施した(研修会：25 か所のうち中部会外 18 か所に出席)。</p> <p>○その他委託事業主団体等が主催する説明会等に職員または推進員が講師として出席した(東京都中小企業団体中央会 他 38 回)。</p> <p>○事業主団体の経営指導員に対する説明会に参加(千葉県商工会連合会 他 3 回)。</p> <p>iv) 中小企業基盤整備機構主催の「中小企業総合展 2009 in kansai」に支援機関としてブースを出展し、制度の周知広報を行った(5/27~29)。また、本年度は中小企業基盤整備機構から参加企業のデータの提供を受け、事前に文書送付による加入勸奨を実施した。</p> <p>(大阪 5/27~29) 来場者数合計 29,427 人、出展企業 270 社 事前に加入勸奨文書送付 未加入：186 社 既加入：76 社</p> <p>(東京 11/4~6) 来場者数合計 46,437 人、出展企業 509 社 事前に加入勸奨文書送付 未加入：376 社 既加入：120 社</p> <p>(建退共事業)</p> <p>i) 地方公共団体が開催する建設業に係る公共事業の発注担当者会議において、制度内容や加入手続等の説明を行うなど、制度の普及及び加入促進のための協力要請を行った(15 か所)。</p> <p>ii) 厚生労働省及び都道府県労働局が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請した(12 か所)。</p> <p>iii) 都道府県及び市区町村が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請した(232 か所)。</p> <p>iv) 中小企業事業主団体、関係業界団体等が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請した(129 か所)。</p>
--	---	--	--

	<p>④ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>厚生労働省の協力を得て、毎年度、加入促進強化月間を設定し、月間中、全国的な周知広報活動等を集中的に展開する。</p>	<p>種会議等で制度の周知広報を要請する。</p> <p>(清退共事業) i) 厚生労働省、都道府県労働局等が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。 ii) 関係業界団体等が開催する各種会議等での制度の周知広報を要請する。</p> <p>(林退共事業) i) 厚生労働省、都道府県労働局等が開催する各種会議等で制度の周知広報を要請する。 ii) 関係業界団体等が開催する各種会議等での制度の周知広報を要請する。</p> <p>④ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>イ 厚生労働省、国土交通省及び林野庁の協力を得て、10月を加入促進強化月間とし、月間中、次のような活動を行う。 i) ポスター、パンフレット等の広報資料の作成、配布</p> <p>ii) 退職金共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰の実施</p> <p>iii) 全国的な周知広報活動等の集中的展開</p> <p>iv) 中退共事業においては、</p>	<p>(清退共事業) i) 厚生労働省及び47都道府県労働局等が開催する各種会議等で制度の周知広報を文書により要請した(4/9)。 ii) 関係業界団体等が開催する各種会議等での制度の周知広報の要請を行った。 ・参加による勸奨 16所(日本杜氏組合連合会第48回代議員会等) ・資料配付による勸奨 34所 4,499部(石川県杜氏振興協議会総会等)</p> <p>(林退共事業) i) 厚生労働省、都道府県労働局等が開催する各種会議等で制度の周知広報を文書により要請した(4/9)。 ii) 関係業界団体等が開催する各種会議等に出席し、制度の周知広報を行った。 林業雇用改善アドバイザー全国研修会(6/11) ブロック林材業安全管理推進会議 関東・甲信越 9/9 近畿 9/15 中国・四国 10/8 東海・北陸 10/13 九州・沖縄 10/21 北海道 10/27 東北 10/30 ・全国林材業労働災害防止大会に出席し、制度の周知広報を行った(10/1)。</p> <p>④ 集中的な加入促進対策の実施</p> <p>イ 10月の加入促進強化月間に向け、準備期間として、次のような活動を行った。</p> <p>i) ポスター、パンフレット等の広報資料の作成、配布</p> <table border="1" data-bbox="1108 1018 1848 1093"> <tr> <td></td> <td>中退共事業</td> <td>建退共事業</td> <td>清退共事業</td> <td>林退共事業</td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td>17,925部</td> <td>12,041部</td> <td>71部</td> <td>4,506部</td> </tr> <tr> <td>パンフレット等</td> <td>571,330部</td> <td>59,670部</td> <td>6,337部</td> <td>4,506部</td> </tr> </table> <p>ii) 退職金共済制度の普及推進等に貢献のあった者に対する理事長表彰の実施</p> <table border="1" data-bbox="1108 1136 1848 1189"> <tr> <td></td> <td>中退共事業</td> <td>建退共事業</td> <td>清退共事業</td> <td>林退共事業</td> </tr> <tr> <td>事業所</td> <td>実施せず</td> <td>93所</td> <td>1所</td> <td>7所</td> </tr> </table> <p>iii) 全国的な周知広報活動等を実施するため、厚生労働省への後援依頼や関係機関への協力依頼等を行った。</p> <table border="1" data-bbox="1108 1232 1848 1284"> <tr> <td></td> <td>中退共事業</td> <td>建退共事業</td> <td>清退共事業</td> <td>林退共事業</td> </tr> <tr> <td>実施要綱の配布</td> <td>29,582枚</td> <td>11,268枚</td> <td>4,105枚</td> <td>4,506枚</td> </tr> </table> <p>・厚生労働省あて後援名義使用許可願(6/18) ・関係機関に対する協力依頼の文書を送付(9/1) ・機構ビル正面玄関に月間周知用の立て看板を設置した。 ・理事長及び本部長によるトップセールスを実施した(24か所)。 ・月間協力依頼のため、職員又は普及推進員が首都圏(東京、神奈川、千葉、埼玉)の関係機関を訪問(19件)。</p> <p>iv) 中退共事業においては、10月実施の加入促進強化月間をより効果的なものにするために、6月のサブ月間に以下の</p>		中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業	ポスター	17,925部	12,041部	71部	4,506部	パンフレット等	571,330部	59,670部	6,337部	4,506部		中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業	事業所	実施せず	93所	1所	7所		中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業	実施要綱の配布	29,582枚	11,268枚	4,105枚	4,506枚
	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業																																		
ポスター	17,925部	12,041部	71部	4,506部																																		
パンフレット等	571,330部	59,670部	6,337部	4,506部																																		
	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業																																		
事業所	実施せず	93所	1所	7所																																		
	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業																																		
実施要綱の配布	29,582枚	11,268枚	4,105枚	4,506枚																																		

		<p>10月実施の加入促進強化月間をより効果的なものとするため、6月をサブ月間と位置づけ、理事長をはじめ役員によるトップセールス及び関係機関に対する広報誌等への記事掲載依頼を行う。</p> <p>ロ 各退職金共済事業の具体的な活動としては、次のとおり。 (中退共事業) i) マスメディア等による広報、未加入事業所に対する個別訪問による加入促進の実施 ii) 未加入事業所を対象とした制度説明会の開催</p> <p>(建退共事業) i) 厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」の開催 ii) 未加入事業所を把握し、個別的就労効果的な加入勧奨の実施 iii) 個別企業を訪問し、下請事業主の加入指導及び事務受託の推進の依頼。併せて、専門工事業団体の協力を得て、未加入事業所に対する加入勧奨の実施 iv) 工事現場等で建退共事業への認識を高めるための労働者用リーフレットの備付・配布 v) 新聞等のマスメディアを活用した広報の実施</p> <p>(清退共事業) i) 酒造組合及び杜氏組合等の協力を得ることにより、杜氏、蔵人等の清酒製造業労働者のうち期間雇用者全員の加入促進と共済証紙の</p>	<p>活動を行った。 ・事業主団体等に対し、理事長等によるトップセールスを実施した(7か所)。 ・広報誌等への無料記事掲載依頼を、地方自治体(1,804件)及び業務委託・復託団体(3,170件)に行うとともに、職員及び普及推進員が事業主団体を直接訪問し掲載依頼を行った。 (訪問による依頼 職員:27件 普及推進員:881件) (記事掲載 504件)</p> <p>ロ 各退職金共済事業の具体的な活動としては、次のとおり。 (中退共事業) i) 10月の加入促進強化月間において、中退共制度の広報を実施するにあたり、東京都及び関東近県ならびに大阪府の掛金助成自治体のホームページにバナー広告を掲載。 【掲載先】千葉県柏市 他17自治体(9月~12月の間のいずれかで掲載) ・10月11月の加入促進強化月間を含めた2か月間、地上波で全国ネットに近い放送番組において「中退共設立50周年」をモチーフとした30秒のテレビCM放送を実施。 ii) 未加入事業所を対象に機構が主催する一般制度説明会・個別相談会を千葉県で開催した。 【無料相談訪問件数】 18件:近県15件、大阪3件 【一般制度説明会・個別相談会】(千葉県木更津市) 制度説明会参加者 20所 23人 個別相談会参加者 3所 また、制度説明参加事業所に対しては電話等のフォローアップを行った。</p> <p>(建退共事業) i) 厚生労働省及び国土交通省の協力を得て、「建設業退職金共済制度加入促進等連絡会議」を開催した。 (開催日10月2日、参加団体25団体) ii) 未加入事業所を把握し、ダイレクトメールの送付による加入勧奨の実施 ・未加入業者ダイレクトメール(15,000件)のうち、加入した事業所数 668事業所 1,568人 iii) 元請事業者を訪問し、下請事業者の加入指導を要請するとともに、元請事業者から紹介された下請事業者を訪問し、加入勧奨等を行った。 ・個別事業者訪問 111社 iv) 労働者用リーフレットの備付・配布 ・労働者用リーフレットの配布 (18,364部) v) 新聞等のマスメディアを活用した広報の実施 i) 本部 業界新聞掲載 4回 ii) 支部 テレビ放送 66回 iii) ラジオ放送 563回</p> <p>(清退共事業) i) 杜氏、蔵人等の清酒製造業労働者のうち期間雇用者全員の加入と共済証紙の完全貼付の促進を図るため、酒造組合及び杜氏組合等へ協力の要請を行った(9月)。</p>
--	--	---	--

	<p>⑤ 適格退職年金からの移行促進 厚生労働省の協力を得て、適格退職年金から中退共事業への移行を促進するための周知広報を組織的に展開するとともに、適格退職年金を受託する機関との連携を更に強化する。</p> <p>⑥ 他制度と連携した加入促進対策の実施 イ 独自に掛金の助成・補助制度を実施する地方公共団体等</p>	<p>貼付徹底 ii) 日本酒造組合中央会等関係団体のホームページまたはその発行する広報誌等はその発行する広報誌等に、加入促進と履行確保に関する情報掲載の依頼</p> <p>〈林退共事業〉 林業関係団体との連携強化を図り、林退共事業の周知徹底により、加入促進と履行の確保の実施。特に、各団体の未加入事業主リストを提示し、団体として加入促進に取り組むよう要請。</p> <p>⑤ 適格退職年金からの移行促進 厚生労働省の協力を得て、適格退職年金から中退共事業への移行を促進するため、周知広報を組織的に展開するとともに、適格退職年金を受託する機関との連携を更に強化するため、以下の取組を行う。 i) 厚生労働省の協力を得ながら、社会保険労務士会等とも連携した周知広報等の実施 ii) 受託機関等との連携のもとに個別相談会の開催や事業所訪問を全国的に展開</p> <p>iii) 機構が主催する移行説明会の実施及び説明会参加事業所等に対するフォローアップ iv) ホームページやプレスリリース等を活用した情報提供</p> <p>⑥ 他制度と連携した加入促進対策の実施 イ 独自に掛金の助成・補助制度を実施する地方公共団体等</p>	<p>ii) 日本酒造組合中央会等関係団体のホームページまたはその発行する広報誌等に、加入促進と履行確保に関する情報掲載の依頼 ・8/14 9/9 日本酒造組合中央会ホームページ、その発行する広報誌、8/7 業界新聞等に情報掲載依頼 4件 ・9/1 NHK(54支局)への放送依頼(テレビ、ラジオ) ・9/1 機構ホームページに掲載</p> <p>〈林退共事業〉 全国素材生産業協同組合連合会、全国国有林造林生産業連絡協議会に対し、所属会員のうち林退共制度未加入で、国有林野事業を受託している事業体名簿を提供し、団体より加入指導に取り組むよう要請を行った(5/27訪問)。</p> <p>⑤ 適格退職年金からの移行促進 厚生労働省の協力を得て、適格退職年金から中退共事業への移行を促進するための周知広報を組織的に展開するとともに、適格退職年金を受託する機関との連携を更に強化するため、以下の取組を行った。</p> <p>i) 社会保険労務士の研修会に中退共制度及び適年制度から中退共制度への移行の説明のために講師として出席(1か所)。 大阪府社会保険労務士会研修会(12/19)</p> <p>ii) 受託機関等との連携のもとに、適年移行検討事業所に対する個別相談会を大阪市及び名古屋市で開催するとともに事業所訪問等を全国的に展開した。 ・個別相談会 大阪市 10/19~30(延べ10日間) 60事業所 名古屋市 11/9~20(延べ10日間) 34事業所 ・個別訪問等 807事業所 ・ホームページに掲載している「訪問相談申込書」の対象地域に新潟県、長野県を追加(4/8)。</p> <p>iii) 機構主催の適年移行説明会を開催した(7か所、340事業所、455名)。 さらに、適年移行課が平成20年度までに実施した移行説明会や事業所訪問等により取得している事業所情報(935事業所)を基に、未移行事業所に対し、アンケートを兼ねた無料相談申込書を同封して行ったフォローアップにより、訪問依頼があった事業所を訪問(78事業所)。</p> <p>iv) 適年制度実施事業所への移行促進及び新聞等の記事化を目的にホームページやプレスリリース等を活用した情報提供 平成20年度の適年制度から中退共制度への移行状況をまとめた資料を発表(6/30)するとともに、ホームページに掲載した(6/30)。 ・年金等の情報誌から適年移行に係る取材 「月刊・年金時代」社会保険研究所 「月刊・企業年金」企業年金連合会 (添付資料⑥ 適格退職年金制度から中退共制度への移行について)</p> <p>⑥ 他制度と連携した加入促進対策の実施 イ 出張等で掛金の助成・補助制度拡大・充実の働きかけを実施(5件(石川県、神奈川県、愛媛県、滋賀県、松山市))。</p>
--	--	--	--

	<p>の拡大・充実を働きかける。</p> <p>ロ 建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書徴収の要請を行う。</p> <p>ハ いわゆる「緑の雇用」の実施に当たり、林退共事業等への加入について事業主に指導するよう関係機関に要請を行う。</p>	<p>の拡大・充実を働きかける。</p> <p>ロ 建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書徴収の要請を行う。</p> <p>ハ いわゆる「緑の雇用」事業と連携した加入促進対策は以下のような活動を行う。</p> <p>i) 平成20年度から実施している3年目研修（森林施業効率化研修）に合わせて、林退共事業への加入について関係機関から事業主に対して強力で指導するよう要請を行う。</p> <p>ii) 実施状況を踏まえ、実施事業体の林退共事業加入状況を関係機関に提供し、加入指導の要請を行う。</p> <p>iii) 実施事業体に対し、研修生及び研修修了者の林退共事業への加入勧奨を行う。</p> <p>iv) 関係機関との連絡会議を開催するなど、連携強化を図る。</p>	<p>新たに2件（館林市、ときがわ町）の自治体が補助金制度を実施した。</p> <p>○加入促進月間において、中退共制度の広報を実施するにあたり、掛金助成自治体で東京近郊及び大阪（本年度集中地域）において自治体のホームページにバナー広告を掲載。</p> <p>【掲載先】</p> <p>・千葉県柏市 他17自治体</p> <p>ロ 建設業等に係る公共事業発注機関に対し、受注事業者からの掛金収納書及び建退共加入履行証明書提出の要請を行った（7/13 1,803市町村）。</p> <p>ハ いわゆる「緑の雇用」事業と連携した加入促進対策は以下のような活動を行う。</p> <p>i) 平成20年度から実施している3年目研修（森林施業効率化研修）に合わせて、林退共事業への加入について関係機関から事業主に対して強力で指導するよう要請を行った。</p> <p>iii) 実施事業体に対し、研修生及び研修修了者の林退共事業への加入勧奨を実施（3/17）。</p> <p>加入事業所 631所 未加入事業所 228所 （添付資料⑦ 緑の雇用担い手育成対策事業）</p>
--	--	--	--

評価の視点等	評価項目 1.1 加入促進対策の効果的実施	自己評価	A	評価		
<p>[数値目標]新たに加入する被共済者目標数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中退共事業においては 400,600人 ・ 建退共事業においては 131,000人 ・ 清退共事業においては 160人 ・ 林退共事業においては 2,300人 合計 534,060人 		<p>中小事業者の厳しい経営環境のなかであっても、加入目標を超える事ができた。</p>	<p>加入目標の達成に向け積極的な取組を行った結果、機構全体としての、被共済者加入実績は、552,463人(対年度目標達成率103.4%)であった。(業務実績第2.3.(1)(P.29)参照)</p>			
<p>[評価の視点]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加入目標数の達成に向けて着実に進展しているか。 		<p>実績：○</p> <p>中退共事業においては、中小企業の経営環境が一層厳しい状況にある中、効果的な加入促進対策を検討し加入促進に努めた結果、目標を上回る(達成率101.0%)加入者の獲得となった。</p> <p>建退共事業においては、建設業を取りまく環境は非常に厳しい状況にはあるが、効果的な加入促進を実施した結果、加入実績数が加入目標数を大きく上回り、144,944人が加入、目標達成率は110.6%となった。</p> <p>清退共事業においては、加入促進強化月間の実施、関係業界団体等が開催する会議などへの参加、パンフレットの配布及び相談員連絡会議において加入促進等の依頼などの活動をした結果、155人が加入、目標の達成率は96.9%であった。</p> <p>林退共事業においては、国有林野事業受託事業体、認定事業体並びに緑の雇用実施事業体など優良事業体を重点とした加入勧奨、また、既加入事業主に対する新規雇用労働者の加入勧奨を積極的に実施することにより、2,778人が加入、目標達成率は120.8%となった。(業務実績第2.3.(1)(P.29)参照)</p>				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 加入促進対策を効果的に実施しているか。 		<p>実績：○</p> <p>中退共事業においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業の経営環境が依然として厳しく上半期においては新規加入が前年比を下回っていたため、加入促進対策委員会において有効策を検討し、毎月実施している追加加入勧奨を前倒し実施。 ・ 新規加入促進を重点業務としている普及推進員に対し、追加加入促進の強化を指示(1月、2月)。 ・ 適格退職年金制度からの移行促進のため、各地で制度説明会・相談会の開催。事業所へのアンケート調査による個別企業訪問等を積極的に実施。 <p>これらの対策により、中小企業の雇用状況が改善されない中においても目標を上回る加入者の獲得となった。</p> <p>建退共事業においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建設業を取りまく環境は非常に厳しい状況にはあるが、関係事業主団体、工事発注者、元請事業者等の協力を得て、建退共事業の未加入の事業主に対する個別訪問やダイレクトメールによる加入勧奨を行うとともに、既加入事業主に対し、追加加入勧奨を行うなど効果的な加入促進を実施した。 <p>これらの結果により、加入実績数が加入目標数を大きく上回った。</p> <p>清退共事業においては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加入促進強化月間の実施、関係業界団体等が開催する会議などへの参加及びパンフレットの配布、相談員連絡会議において加入促進等の依頼などの活動を行った。 ・ また、既加入事業主に対する新規雇用労働者の加入勧奨を積極的に実施した。 				

	<p>林退共事業においては、 ・森林吸収源対策による補助金措置等、林業界にとって明るい兆しがあることに加え、国有林野事業受託事業体、認定事業体並びに緑の雇用実施事業体など優良事業体を重点とした加入勧奨、また、既加入事業主に対する新規雇用労働者の加入勧奨を積極的に実施した。 (業務実績第2.3.(2)(P.29~37)参照)</p>	
--	--	--

(評価項目11)

中期目標		中期計画		平成21事業年度計画		平成21事業年度業務実績																			
第4 財務内容の改善に関する事項 通則法第29条第2項第4号の財務内容に関する事項は、次のとおりとする。 1 累積欠損金の処理 累積欠損金が生じている中退共事業及び林退共事業においては、機構が平成17年10月に策定した「累積欠損金解消計画」を必要に応じて見直しつつ、同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図ること。		第3 財務内容の改善に関する事項 1 累積欠損金の処理 累積欠損金が生じている中退共事業及び林退共事業においては、以下の観点から、機構が平成17年10月に策定した「累積欠損金解消計画」を必要に応じて見直しつつ、同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図る。 ① 健全な資産運用及び積極的な加入促進による収益の改善 ② 事務の効率化等による経費節減		第3 財務内容の改善に関する事項 1 累積欠損金の処理 累積欠損金が生じている中退共事業及び林退共事業においては、以下の観点から、機構が平成17年10月に策定した「累積欠損金解消計画」を、必要に応じて見直しつつ、同計画に沿った着実な累積欠損金の解消を図る。 ① 健全な資産運用及び積極的な加入促進による収益の改善 ② 事務の効率化等による経費節減		第3 財務内容の改善に関する事項 累積欠損金が生じている中退共事業及び林退共事業においては、以下の観点から、機構が平成17年10月に策定した「累積欠損金解消計画」に沿った着実な累積欠損金の解消に努めた。 (単位：百万円) <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年度末</th> <th>平成19年度末</th> <th>平成20年度末</th> <th>平成21年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中退共事業</td> <td>15,114</td> <td>156,381</td> <td>349,280</td> <td>195,647</td> </tr> <tr> <td>林退共事業</td> <td>1,396</td> <td>1,357</td> <td>1,495</td> <td>1,401</td> </tr> </tbody> </table> (添付資料⑧ 累積欠損金解消計画) ① 健全な資産運用及び積極的な加入促進による収益の改善 両事業が「資産運用の基本方針」に定めている最適な資産配分である基本ポートフォリオに基づき資産運用を実施するとともに、加入促進対策の効果的な実施により掛金収入の確保に努め、着実な累積欠損金の解消に努めている。また、「累積欠損金解消計画」の見直しの必要性については、検討した結果、現行の計画を継続することとした。 ・中退共事業においては、運用収益は1,864億円(運用等費用控除後)、掛金等収入は4,294億円 ・林退共事業においては、運用収益は290百万円(運用等費用控除後)、掛金等収入は1,629百万円 ② 事務の効率化等による経費節減 事務の効率化を図り、経費節減に努めた。21年度決算においては、業務経理への繰入額を予算と比較して307百万円(中退共事業303百万円、林退共事業4百万円)節約した。						平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	中退共事業	15,114	156,381	349,280	195,647	林退共事業	1,396	1,357	1,495	1,401
	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末																					
中退共事業	15,114	156,381	349,280	195,647																					
林退共事業	1,396	1,357	1,495	1,401																					
評価の視点等	評価項目12 累積欠損金の処理	自己評価	A	評定																					
		資産運用の基本方針に基づき、安全かつ効率を基本として資産運用を実施した。																							
	[数値目標] ・累積欠損金解消計画の年度ごとの解消目安額中退180億円 林退92百万円を達成しているか。	制度の健全性の向上に必要な収益の確保を目指し、収益改善に努めた結果、累積欠損金は、中退共事業においては20年度末時点の3,493億円を21年度末時点では1,957億円に、林退共事業においては20年度末時点の1,495百万円を21年度末時点では1,401百万円に減少することができた。 (業務実績第3.1(P.40)参照)																							
	[評価の視点] ・健全な資産運用及び積極的な加入促進により、収益の改善が図られているか。	実績：○ 資産運用については、最適な資産配分である基本ポートフォリオの維持に努め、安全かつ効率的な運用を実施。また、積極的・効果的な加入促進対策により収益の改善を着実に実行した。 「累積欠損金解消計画」に基づき、資産運用について安全かつ効率的な運用を基本としつつ、経費節減や加入促進などと併せて着実に実行した。 (業務実績第3.1.①(P.40)参照)																							
	・事務の効率化による経費節減が着実に実施されているか。	実績：○ 21年度決算においては、業務経理への繰入額を予算と比較して307百万円(中退共事業303百万円、林退共事業4百万円)節約した。 (業務実績第3.1.②(P.40)参照)																							

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績																																																												
<p>2 健全な資産運用等</p> <p>資産運用について、その健全性を確保するため、第三者による外部評価を徹底し、評価結果を事後の資産運用に反映させること。 また、経済情勢の変動に迅速に対応できるように、資産運用の結果その他の財務状況について、常時最新の情報を把握すること。</p>	<p>2 健全な資産運用等</p> <p>① 各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施する。</p> <p>② 各退職金共済事業の資産運用の実績を的確に評価し、健全な資産運用を実施するため、外部の専門家から運用の基本方針に沿った資産運用が行われているかを中心に運用実績の評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映させる。</p>	<p>2 健全な資産運用等</p> <p>① 各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として実施するとともに、基本ポートフォリオの検証を行い、必要に応じその見直しを行う。</p> <p>② 各退職金共済事業の資産運用計画等が経済・金利情勢に対応しているか検討するため、役員及び資産運用担当職員で構成する「資産運用委員会」を四半期に1回以上開催し、最新の情報に基づき各退職金共済事業の資産運用結果等を分析するとともに、必要に応じその見直しを行う。</p>	<p>2 健全な資産運用等</p> <p>① 各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき安全かつ効率を基本として実施した。 (添付資料⑨ 平成21事業年度資産運用に係るパフォーマンス状況) (添付資料⑩ 平成21事業年度に係る資産運用結果に対する運用目標等に関する評価報告書)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">中退共</th> <th colspan="2">建退共</th> <th colspan="2">清退共</th> <th>林退共</th> </tr> <tr> <th>給付経理</th> <th>給付経理</th> <th>特別給付経理</th> <th>給付経理</th> <th>特別給付経理</th> <th>給付経理</th> <th>給付経理</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産残高</td> <td>3,496,564</td> <td>837,846</td> <td>33,832</td> <td>5,500</td> <td>367</td> <td>13,511</td> </tr> <tr> <td>運用等収入</td> <td>187,014</td> <td>32,889</td> <td>1,383</td> <td>175</td> <td>4</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>運用等費用</td> <td>580</td> <td>75</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>決算利回り</td> <td>5.67%</td> <td>4.08%</td> <td>4.18%</td> <td>3.15%</td> <td>1.14%</td> <td>2.21%</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>153,633</td> <td>17,942</td> <td>628</td> <td>419</td> <td>1</td> <td>94</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 運用利回りは、費用控除後の数値である。</p> <p>○中退共事業においては、自家運用では安定的に収益を確保し、委託運用(金銭信託)では、金融危機後の世界主要各国の積極的金融・財政政策発動の効果による信用不安の沈静化と景気回復に向かう動きを受け、内外株式市場が堅調に推移した結果、大幅な収益確保となった。</p> <p>平成20年度末運用資産残高及び最新の経済予測、市場状況等に基づき基本ポートフォリオの検証を行い、十分効率的であることを確認した。また平成17年策定時の期待収益率・リスク値から大きな乖離がないことも確認した。この検証結果を踏まえ、基本ポートフォリオの継続については、資産運用委員会に諮り、継続することとした。</p> <p>○建退共事業においては、自家運用では前年度並みの収益を確保し、委託運用(金銭信託)では、金融危機後の金融不安が後退したことを背景に運用環境が上昇基調で推移したことにより、内外株式を中心にプラスの収益となった。資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として資産運用を実施するとともに、基本ポートフォリオの検証を行い効率的であることが確認できたため、資産運用委員会に諮り、現行の基本ポートフォリオを継続することとし併せて資産運用検討委員へ報告した。</p> <p>○清退共事業においては、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として資産運用を実施するとともに、基本ポートフォリオの検証を行い効率的であることが確認できたため、資産運用委員会に諮り、現行の基本ポートフォリオを継続することとし併せて資産運用検討委員へ報告した。</p> <p>○林退共事業においては、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき、安全かつ効率を基本として資産運用を実施するとともに、基本ポートフォリオの検証を行い効率的であることが確認できたため、資産運用委員会に諮り、現行の基本ポートフォリオを継続することとし併せて資産運用検討委員へ報告した。</p> <p>② 各退職金共済事業の資産運用計画等が経済・金利情勢に対応しているか常に検討するため、役員及び資産運用担当職員で構成する「資産運用委員会」を四半期に1回以上開催し、収支の動向に基づく運用への投入可能な資金の把握や、最新の情報に基づき各退職金共済事業の資産運用結果等を分析するとともに、毎月又は四半期単位の運用計画や運用方針等の審議・決定を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>中退共事業</th> <th>建退共事業</th> <th>清退共事業</th> <th>林退共事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>12回 (毎月)</td> <td>4回 (四半期)</td> <td>5回 (四半期)</td> <td>4回 (四半期)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 開催回数欄の下段()内は、原則の開催時期</p>		中退共		建退共		清退共		林退共	給付経理	給付経理	特別給付経理	給付経理	特別給付経理	給付経理	給付経理	資産残高	3,496,564	837,846	33,832	5,500	367	13,511	運用等収入	187,014	32,889	1,383	175	4	292	運用等費用	580	75	7	1	-	2	決算利回り	5.67%	4.08%	4.18%	3.15%	1.14%	2.21%	当期純利益	153,633	17,942	628	419	1	94		中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業	開催回数	12回 (毎月)	4回 (四半期)	5回 (四半期)	4回 (四半期)
	中退共		建退共		清退共		林退共																																																								
	給付経理	給付経理	特別給付経理	給付経理	特別給付経理	給付経理	給付経理																																																								
資産残高	3,496,564	837,846	33,832	5,500	367	13,511																																																									
運用等収入	187,014	32,889	1,383	175	4	292																																																									
運用等費用	580	75	7	1	-	2																																																									
決算利回り	5.67%	4.08%	4.18%	3.15%	1.14%	2.21%																																																									
当期純利益	153,633	17,942	628	419	1	94																																																									
	中退共事業	建退共事業	清退共事業	林退共事業																																																											
開催回数	12回 (毎月)	4回 (四半期)	5回 (四半期)	4回 (四半期)																																																											

	<p>③ 各退職金共済事業の資産運用結果その他の財務状況について、常時最新の情報の把握をし、経済・金利情勢に対応して各退職金共済事業の予定運用利回り改定の必要性に関する判断が可能となるよう、適宜、厚生労働省に提供する。</p>	<p>③ 外部の専門家で作成する「資産運用評価委員会」に、平成 20 年度の運用結果について報告を行い、「資産運用の基本方針」に沿った資産運用が行われているかを中心に評価を受け、評価結果を事後の資産運用に反映させる。</p> <p>④ 各退職金共済事業の資産運用結果その他の財務状況について、常時最新の情報の把握をし、経済・金利情勢に対応して各退職金共済事業の予定運用利回り改定の必要性に関する判断が可能となるよう、少なくとも四半期に一回、厚生労働省に提供する。</p>	<p>○ 中退共事業においては、資産運用委員会を毎月開催した。主な報告・審議内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用計画、運用資産残高及び評価損益状況 ・委託運用における運用状況（金銭信託・有価証券信託） ・金融危機を巡る主な動きと主要資産の相場見通し ・新団体生存保険第 2 特約及び金銭信託の増額について ・資産運用業務に係るコンサルタント会社の選定結果 ・生命保険会社の 20 年度決算及び 21 年度上期決算について ・マネジャー・ストラクチャーの変更に係る完了報告 ・基本ポートフォリオの検証結果と継続について ・新規委託運用会社に対する実地調査結果報告 ・平成 22 年度の資産運用について ・指定証券会社の評価及び変更について <p>○ 建退共事業においては、資産運用委員会を四半期ごとに開催した。主な報告・審議内容は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期四半期の運用計画、前四半期および直近の運用状況 ・平成 21 年度における基本ポートフォリオの検証結果 ・株主議決権行使状況の概要 ・平成 22 年度資産運用の考え方（案）について ・運用ガイドラインで定めた運用機関別アセットアロケーション変更案について ・外国株式の運用実績状況について ・委託運用機関の運用ガイドライン違反とその対応案について <p>○ 清退共事業及び林退共事業においては、次期四半期の運用計画、平成 21 年度における基本ポートフォリオの検証結果等の報告・審議を行った。</p> <p>③ 外部の専門家で作成する「資産運用評価委員会」を 4 回開催し、各事業本部の 20 年度の資産運用結果について報告を行い、運用の基本方針に沿った資産運用が行われているかを中心に評価を受けた。 (添付資料① 平成 20 事業年度に係る資産運用結果に対する評価結果報告書)</p> <p>第 1 回資産運用評価委員会 6/3</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価のあり方について意見交換 ・指摘事項のフォローアップ <p>第 2 回資産運用評価委員会 6/25</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20 年度の資産運用結果について報告 <p>第 3 回資産運用評価委員会 7/8</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産運用目標等の部分に関する評価報告書（案）の審議 <p>○各委員の了承後、7/16 付で部分評価を決定</p> <p>第 4 回資産運用評価委員会 9/25</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20 年度資産運用結果の全般にわたる個別具体的な評価及び最終評価書の取りまとめに向けた第 4 回資産運用評価委員会(9/25)での審議を踏まえ、各委員と調整のうえ、「20 事業年度評価報告書」を取りまとめ(10/30 付)機構ホームページに公表した(11/12)。 <p>○各事業本部とも運用全体の評価結果としては、運用の基本方針に沿って適正に行われた旨の評価を受けている。</p> <p>④ 毎月の理事会終了後、各退職金共済事業の概況、資産運用残高表及び運用資産の構成状況等を厚生労働省に情報提供した。 また、毎月の資産運用委員会資料、月別ベンチマーク収益率(各資産クラス)等の情報を毎月厚生労働省に提供した。 建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、予定運用利回り改定の必要性に関する判断が可能となるよう、20～26 年度までの将来推計を直近の経済シナリオを用いて行い、3 シナリオ、3 パターンを作成し、厚生労働省に提供した(5/1)。</p>
--	---	---	---

評価の視点等	評価項目 13 健全な資産運用等	自己評価	A	評定																																																					
		<p>資産運用は、第三者による外部評価を反映しつつ、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき安全かつ効率を基本として実施した。結果として、自家運用では安定的に収益を確保し、委託運用（金銭信託）では、内外株式市場が堅調に推移したこともあり、大幅な収益を確保することができた。また、運用のパフォーマンスについては、概ねベンチマークとほぼ同等のパフォーマンスが達成された。</p>																																																							
	<p>[数値目標] ・各事業本部の委託運用について概ねベンチマークと同等以上のパフォーマンスが達成されたか。</p>	<p>中退共事業においては、委託運用（金銭信託）の資産ごとのパフォーマンスは、3 資産（国内債券・国内株式・外国債券）がベンチマークを上回り、1 資産（外国株式）がベンチマークを下回った。全体ではベンチマークを下回る結果（対ベンチマーク比$\Delta 0.71\%$）となった。</p> <table border="1" data-bbox="600 571 1193 759"> <thead> <tr> <th>中退共</th> <th>時間加重 収益率</th> <th>ベンチマーク</th> <th>超過収益率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内債券</td> <td>2.09%</td> <td>2.04%</td> <td>0.05%</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>31.00%</td> <td>28.47%</td> <td>2.53%</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>0.80%</td> <td>0.18%</td> <td>0.62%</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>45.58%</td> <td>46.75%</td> <td>$\Delta 1.17\%$</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14.08%</td> <td>14.79%</td> <td>$\Delta 0.71\%$</td> </tr> </tbody> </table> <p>自家運用（決算運用利回り） 1.71%</p> <p>建退共事業（給付経理）においては、委託運用（金銭信託）の資産ごとのパフォーマンスは、2 資産（国内債券・国内株式）がベンチマークを上回り、2 資産（外国債券・外国株式）がベンチマークを下回ったが、全体ではベンチマークを上回る結果（対ベンチマーク比$+0.27\%$）となった。</p> <table border="1" data-bbox="600 970 1193 1182"> <thead> <tr> <th>建退共 (給付経理)</th> <th>時間加重 収益率</th> <th>ベンチマーク</th> <th>超過収益率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内債券</td> <td>2.51%</td> <td>2.04%</td> <td>0.46%</td> </tr> <tr> <td>国内株式</td> <td>31.52%</td> <td>28.47%</td> <td>3.05%</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>0.03%</td> <td>0.18%</td> <td>$\Delta 0.15\%$</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>42.21%</td> <td>46.75%</td> <td>$\Delta 4.54\%$</td> </tr> <tr> <td>短期資産</td> <td>$\Delta 0.01\%$</td> <td>0.08%</td> <td>$\Delta 0.08\%$</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10.90%</td> <td>10.63%</td> <td>0.27%</td> </tr> </tbody> </table> <p>自家運用（決算運用利回り） 1.48%</p>		中退共	時間加重 収益率	ベンチマーク	超過収益率	国内債券	2.09%	2.04%	0.05%	国内株式	31.00%	28.47%	2.53%	外国債券	0.80%	0.18%	0.62%	外国株式	45.58%	46.75%	$\Delta 1.17\%$	合計	14.08%	14.79%	$\Delta 0.71\%$	建退共 (給付経理)	時間加重 収益率	ベンチマーク	超過収益率	国内債券	2.51%	2.04%	0.46%	国内株式	31.52%	28.47%	3.05%	外国債券	0.03%	0.18%	$\Delta 0.15\%$	外国株式	42.21%	46.75%	$\Delta 4.54\%$	短期資産	$\Delta 0.01\%$	0.08%	$\Delta 0.08\%$	合計	10.90%	10.63%	0.27%		
中退共	時間加重 収益率	ベンチマーク	超過収益率																																																						
国内債券	2.09%	2.04%	0.05%																																																						
国内株式	31.00%	28.47%	2.53%																																																						
外国債券	0.80%	0.18%	0.62%																																																						
外国株式	45.58%	46.75%	$\Delta 1.17\%$																																																						
合計	14.08%	14.79%	$\Delta 0.71\%$																																																						
建退共 (給付経理)	時間加重 収益率	ベンチマーク	超過収益率																																																						
国内債券	2.51%	2.04%	0.46%																																																						
国内株式	31.52%	28.47%	3.05%																																																						
外国債券	0.03%	0.18%	$\Delta 0.15\%$																																																						
外国株式	42.21%	46.75%	$\Delta 4.54\%$																																																						
短期資産	$\Delta 0.01\%$	0.08%	$\Delta 0.08\%$																																																						
合計	10.90%	10.63%	0.27%																																																						

建退共事業（特別給付経理）においては、委託運用（金銭信託）の資産ごとのパフォーマンスは、3資産（国内債券・国内株式・外国債券）がベンチマークを上回ったものの、1資産（外国株式）がベンチマークを下回り、全体ではベンチマークを下回る結果（対ベンチマーク比△0.30%）となった。

建退共 (特別給付経理)	時間加重 収益率	ベンチマーク	超過収益率
国内債券	2.20%	2.04%	0.16%
国内株式	29.74%	28.47%	1.27%
外国債券	0.20%	0.18%	0.02%
外国株式	39.45%	46.75%	△7.31%
短期資産	△1.42%	0.08%	△1.50%
合計	9.82%	10.12%	△0.30%

自家運用（決算運用利回り） 1.45%

清退共事業（給付経理）においては、委託運用（金銭信託）の資産ごとのパフォーマンスは、1資産（国内株式）がベンチマークを上回り、3資産（国内債券・外国債券・外国株式）がベンチマークを下回った、全体ではベンチマークを下回る結果（対ベンチマーク比△0.33%）となった。

清退共	時間加重 収益率	ベンチマーク	超過収益率
国内債券	1.57%	2.04%	△0.47%
国内株式	34.01%	28.47%	5.54%
外国債券	△0.58%	0.18%	△0.76%
外国株式	38.45%	46.75%	△8.3%
合計	9.07%	9.40%	△0.33%

自家運用（決算運用利回り） 1.28%

林退共事業においては、委託運用（金銭信託）の資産ごとのパフォーマンスは、2資産（国内債券・国内株式）がベンチマークを上回り、外国債券がベンチマークを下回ったが、全体ではベンチマークを上回る結果（対ベンチマーク比+0.19%）となった。

林退共	時間加重 収益率	ベンチマーク	超過収益率
国内債券	2.26%	2.04%	0.22%
国内株式	30.65%	28.47%	2.18%
外国債券	△0.90%	0.18%	△1.08%
合計	4.48%	4.29%	0.19%

自家運用（決算運用利回り） 1.46%

<p>[評価の視点]</p> <ul style="list-style-type: none"> 資金の運用であって、時価又は為替相場の変動等の影響を受ける可能性があるものについて、次の事項が明らかにされているか。(iiについては事前に明らかにされているか。) <ul style="list-style-type: none"> i 資金運用の実績 ii 資金運用の基本的方針(具体的な投資行動の意思決定主体、運用に係る主務大臣、法人、運用委託先間の責任分担の考え方等)、資産構成、運用実績を評価するための基準(以下「運用方針等」という。)(政・独委評価の視点) 	<p>実績：○</p> <ul style="list-style-type: none"> i 委託運用(金銭信託)においては、運用環境が金融危機後の世界主要各国の積極的金融・財政政策発動の効果による信用不安の沈静化と景気回復に向かう動きを受け、内外株式市場が堅調に推移した結果、大幅な収益確保となった。 ii 資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき安全かつ効率を基本として実施。また、基本ポートフォリオの検証を行い、十分効率的であることを確認した。これらについては、資産運用委員会等に報告した。 <p>資産運用評価委員会を4回開催し、運用の基本方針に沿った資産運用が行われているかを中心に評価を受けた。 (業務実績第3.2.①～③(P.41)参照)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 資金の性格、運用方針等の設定主体及び規定内容を踏まえて、法人の責任について十分に分析しているか。(政・独委評価の視点) 	<p>実績：○</p> <p>退職金を将来にわたり確実に支給するため、制度の安定的運営に必要な収益を長期的に確保することを目標として安全かつ効率を基本に資産運用を実施している。(業務実績第3.2.①(P.41)参照)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 「資産運用の基本方針」に基づいた安全かつ効率的な資産運用が実施されているか。 	<p>実績：○</p> <p>各退職金共済事業の資産運用については、資産運用の目標、基本ポートフォリオ等を定めた「資産運用の基本方針」に基づき安全かつ効率を基本として実施した。(業務実績第3.2.①(P.41)参照)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 外部の専門家からの運用実績の評価結果を事後の資産運用に反映させているか。 	<p>実績：○</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産運用評価委員会を4回開催し、運用の基本方針に沿った資産運用が行われているかを中心に評価を受けた。 中退共事業においては、「累積欠損金が増加していることから、早期解消に向け安全かつ効率を基本として、制度の健全性の向上に必要な収益の確保に努力することが期待される。」との指摘を受けたが、結果としては、自家運用では安定的に収益を確保し、委託運用(金銭信託)においても、内外株式市場が堅調に推移したこともあり、大幅な収益を確保することとなった。 <p>(業務実績第3.2.③(P.42)参照)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 各共済事業の資産運用結果その他の財務状況について、最新の情報を把握し、適宜厚生労働省に提供しているか。 	<p>実績：○</p> <p>原則毎月開催されている理事会の基本資料を理事会終了後に、また、定期的に開催されている資産運用委員会資料(運用計画・運用資産残高・評価損益状況・運用結果報告・議事要旨等)や月別ベンチマーク収益率を速やかに、厚生労働省へ提供した。</p> <p>建退共事業、清退共事業及び林退共事業においては、予定運用利回り改定の必要性に関する判断が可能となるよう、20～26年度までの将来推計を直近の経済シナリオを用いて行い、3シナリオ、3パターンを作成し、厚生労働省に提供した(5/1)。</p> <p>(業務実績第3.2.④(P.42)参照)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 当期総利益(又は当期総損失)の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益(又は当期総損失)の発生要因の分析を行った上で、当該要因が法人の業務運営に問題等があることによるものかを検証し、業務運営に問題等があることが判明した場合には当該問題等を踏まえた評価が行われているか。(政・独委評価の視点) 	<p>実績：○</p> <p>当期総利益の主な発生要因は、自家運用では安定的に収益を確保し、委託運用(金銭信託)においては運用環境が金融危機後の世界主要各国の積極的金融・財政政策発動の効果による信用不安の沈静化と景気回復に向かう動きを受け、内外株式市場が堅調に推移した結果、大幅な収益を確保することとなった。</p>	

<p>・利益剰余金が計上されている場合、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から実施されることが必要な業務を遂行するという法人の性格に照らし過大な利益となっていないかについて評価が行われているか。(政・独委評価の視点)</p>	<p>実績：○ 建退共の利益剰余金の発生要因や利益剰余金のあり方に関しては、労働政策審議会勤労者生活分科会中小企業退職金共済部会において議論され、その取りまとめにおいて、 ・累積剰余金の発生要因としては、平成 15 年の将来推計(悲観シナリオ)において見込んでいた運用利回りと実際の運用利回りとの差が考えられる。 ・現在、累積剰余金を積極的に取り崩す状況にはないとされている。 清退共の利益剰余金の発生要因は、委託運用の評価益によるものほか、勤続期間が短い者の共済手帳返納・脱退処理が多かったこと等による責任準備金の減少等が考えられる。 なお、累積剰余金の原資は、従業員退職金の支給のために、過去に事業主が納付した掛金、運用益等であり、本来従業員に還元されるべき性格のものである。</p>	
--	---	--

(評価項目 13)

中期目標		中期計画		平成21事業年度計画		平成21事業年度業務実績	
第5 その他業務運営に関する重要事項 機構が保有する資産については、国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、以下の措置を講ずること。 ① 退職金機構ビル及び同別館については、現在地に所在することが必要不可欠かどうかについて十分吟味し、移転の可能性等について、保有と賃貸のコスト比較による経済合理性及び投資不動産としてのメリット等を考慮の上、早急に検討を行うこと。 ② 松戸宿舍及び越谷宿舍については、建物調査の結果も踏まえつつ、早期に売却等の方向で検討を行うこと。		第4 その他業務運営に関する事項 機構が保有する資産については、国の資産債務改革の趣旨を踏まえ、以下の措置を講ずるものとする。 ① 退職金機構ビル及び同別館については、現在地に所在することが必要不可欠かどうかについて十分吟味し、移転の可能性等について、中期目標期間中に、保有と賃貸のコスト比較による経済合理性及び投資不動産としてのメリット等を考慮の上、早急に検討を行う。 ② 松戸宿舍及び越谷宿舍については、建物調査の結果も踏まえつつ、中期目標期間中のできるだけ早期に売却等の方向で検討する。		第4 その他業務運営に関する事項 ① 退職金機構ビル及び同別館については、機構が設置した「退職金機構ビル」において、現在地に所在することが必要不可欠かどうかについて十分吟味し、移転の可能性等について検討を行う。 ② 松戸宿舍及び越谷宿舍については、平成21年度末の廃止までに現に居住する職員の円滑な退去が図れるように努めるとともに、厚生労働省、独立行政法人雇用・能力開発機構と連絡をとりつつ廃止後の処分について協議を進める。		第4 その他業務運営に関する事項 ① 退職金機構ビル及び同別館については、現在地に所在することが必要不可欠かどうかについて十分吟味し、移転の可能性等について検討を行うため、4回検討会を開催し、関係者からのヒアリングを行ったほか、不動産会社の協力を得て今後考えうる具体的な選択肢について議論を行った。その結果、建物の耐用年数が経過した時点（それ以前であっても売却・移転が合理的になればその時点）で土地を売却、移転することとする報告書を取りまとめ、その方向で進めていくこととした。 〈議事内容〉 機構と業務上関わりのある企業・団体より、機構が現在地にあることについてのメリット、デメリット等の意見聴取 ・第3回退職金機構ビルのあり方に関する検討会 7/3 ・第4回退職金機構ビルのあり方に関する検討会 7/17 ・第5回退職金機構ビルのあり方に関する検討会 1/22 ・第6回退職金機構ビルのあり方に関する検討会 3/19 ② 松戸宿舍及び越谷宿舍については、宿舍を廃止することを決定し、21年度末において入居者全ての退去の確認を行った。 ・松戸宿舍については、3/9厚生労働省に職員の退去が予定通り終了する旨を報告し、処分の方向性及び進捗状況の確認を行った。 ・越谷宿舍については、10/20独立行政法人雇用・能力開発機構を訪問し意見交換を行い、3月上旬には職員の退去が予定通り終了する旨を報告し、処分の方向性及び進捗状況の確認を行なった。	
評価の視点等	評価項目14 その他業務運営に関する事項	自己評価	A	評価			
[数値目標]		退職金機構ビル及び同別館について、今後考えうる具体的な選択肢について議論を行い、報告書を取りまとめた。					
[評価の視点]	・退職金機構ビル及び同別館について、早急な検討が実施されているか。（政・独委評価の視点事項と同様）	実績：○ 退職金機構ビル及び同別館については、現在地に所在することが必要不可欠かどうかについて十分吟味し、移転の可能性等について検討を行うため、4回検討会を開催し、関係者からのヒアリングを行ったほか、不動産会社の協力を得て今後考えうる具体的な選択肢について議論を行い、その結果、建物の耐用年数が経過した時点で土地を売却し移転することとする報告書を取りまとめた。 （業務実績第4.①（P.47）参照）					

<p>・松戸宿舎及び越谷宿舎について、検討が実施されているか。</p>	<p>実績：○ 松戸・越谷宿舎については、当初計画どおり平成22年3月末に入居者全員の退去を確認した。なお、処分については、松戸宿舎は厚生労働省と、越谷宿舎は雇用・能力開発機構と協議中である。 (業務実績第4.② (P.47) 参照)</p>	
<p>・貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合、その理由の妥当性についての検証が行われているか。(政・独委評価の視点)</p>	<p>実績：○ 共済融資は委託金融機関による代理貸付であり、貸付金の管理及び回収は代理店の100%保証責任となっていることから、回収計画は作成していないが、各事業本部ともに、回収は順調に実施されており、問題となる案件はない。</p>	
<p>・回収計画の実施状況についての評価が行われているか。評価に際し、i) 貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、ii) 計画と実績に差がある場合の要因分析を行っているか。(政・独委評価の視点)</p>	<p>実績：○ 共済融資は委託金融機関による代理貸付であり、貸付金の管理及び回収は代理店の100%保証責任となっていることから回収計画は策定していないが、各事業本部ともに回収は順調に実施されており、問題となる案件はない。</p>	
<p>・回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。(政・独委評価の視点)</p>	<p>実績：○ 共済融資は委託金融機関による代理貸付であり、貸付金の管理及び回収は代理店の100%保証責任となっていることから回収計画は策定していないが、各事業本部ともに回収は順調に実施されており、問題となる案件はない。</p>	

(評価項目14)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績
	<p>第5 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算 別紙(略)</p> <p>2 収支計画 別紙(略)</p> <p>3 資金計画 別紙(略)</p> <p>第6 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額 ① 中退共事業においては 20 億円 ② 建退共事業においては 20 億円 ③ 清退共事業においては 1 億円 ④ 林退共事業においては 3 億円</p> <p>2 想定される理由 ① 予定していた掛金等収入額の不足により、一時的に退職金等支払資金の支出超過が見込まれる場合に、支払いの遅延を回避するため。 ② 運営費交付金の受入の遅延等による資金不足に対応するため。 ③ 予定外の役職員等の退職者の発生に伴う退職手当の支給等の出費に対応するため。</p>	<p>第5 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算 別紙(略)</p> <p>2 収支計画 別紙(略)</p> <p>3 資金計画 別紙(略)</p> <p>第6 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額 ① 中退共事業においては 20 億円 ② 建退共事業においては 20 億円 ③ 清退共事業においては 1 億円 ④ 林退共事業においては 3 億円</p> <p>2 想定される理由 ① 予定していた掛金等収入額の不足により、一時的に退職金等支払資金の支出超過が見込まれる場合に、支払いの遅延を回避するため。 ② 運営費交付金の受入の遅延等による資金不足に対応するため。 ③ 予定外の役職員等の退職者の発生に伴う退職手当の支給等の出費に対応するため。</p>	<p>第5 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 予算の執行状況 ① 機構総括 別紙-1のとおり ② 中退共事業等勘定 別紙-2のとおり ③ 建退共事業等勘定 別紙-3のとおり ④ 清退共事業等勘定 別紙-4のとおり ⑤ 林退共事業等勘定 別紙-5のとおり</p> <p>2 収支計画の執行状況 ① 機構総括 別紙-6のとおり ② 中退共事業等勘定 別紙-7のとおり ③ 建退共事業等勘定 別紙-8のとおり ④ 清退共事業等勘定 別紙-9のとおり ⑤ 林退共事業等勘定 別紙-10のとおり</p> <p>3 資金計画の執行状況 ① 機構総括 別紙-11のとおり ② 中退共事業等勘定 別紙-12のとおり ③ 建退共事業等勘定 別紙-13のとおり ④ 清退共事業等勘定 別紙-14のとおり ⑤ 林退共事業等勘定 別紙-15のとおり</p> <p>第6 短期借入金の限度額 短期借入については、21年度において実績なし</p>

		<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>川越職員宿舍土地を中期目標期間中に速やかに処分を行う。</p> <p>第8 剰余金の使途</p> <p>なし</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p> <p>第8 剰余金の使途</p> <p>なし</p>	<p>第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画</p> <p>なし</p> <p>第8 剰余金の使途</p> <p>なし</p>
評価の視点等	評価項目15 予算、収支計画及び資金計画	自己評価	A	評定
[数値目標] ー		予算額に比し約541百万円の減とした。		
[評価の視点]		実績：○ 予算の範囲内で適正に執行したことにより、約541百万円の減となった。		
・中期計画の予算の範囲内で適正に予算を執行しているか。		実績：○ 運営費交付金については、収益化基準に従って適正に執行している。		
・運営費交付金について、収益化基準に従って適正に執行しているか。				

(評価項目15)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績
	<p>第9 職員の人事に関する計画</p> <p>方針</p> <p>① 職員の採用に当たっては、資質の高い人材をより広く求める。</p> <p>② 職員の資質向上を図るため、専門的、実務的な研修等を実施する。</p> <p>③ 多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を積極的に実施する。</p>	<p>第9 職員の人事に関する計画</p> <p>方針</p> <p>① 職員の採用に当たっては、資質の高い人材をより広く求める。</p> <p>② これまでの研修結果を踏まえ、「平成21年度研修計画」を策定、実施する。また、業務に関連する分野の資格取得を資金面から支援する。</p> <p>③ 人事評価を踏まえた適材適所の機構内の人事異動を行う。特に人材育成の観点から幅広く経験を積めるよう、多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を行う。</p>	<p>第9 職員の人事に関する計画</p> <p>方針</p> <p>① 職員の採用に当たっては、資質の高い人材を広く求めた。 平成22年度の職員採用について、例年よりも早い時期からホームページに掲載するとともに、ハローワークでの募集のみならず、学生職業総合支援センターや求人票の依頼があった大学及び専門学校等（38校）に採用案内を送付する等、幅広い募集を行った結果、応募者数は207名と、前年の約1.7倍となった。 また、選考については、機構が必要とする資質の高い人材の確保を図るべく、従来の筆記試験や個人面接に加え、新たに集団討論による面接を実施し、22年度採用内定者のうち以下のとおり採用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21年7月7日付 4名採用 ・21年10月1日付 1名採用 障害者（雇用率2.5%） ・22年4月1日付 8名採用 <p>② 各職務階層別の研修及び資金運用等の分野に係る専門的、実務的な研修を体系化した「能力開発プログラム」に基づき、20年度の実施結果を踏まえて「平成21年度研修計画」（56講座238名参加）を策定し、以下の研修を実施した。 （添付資料⑩ 能力開発プログラムの概要） 21年度研修実績：83回 620名参加 ○基本研修 17回 266名 ○実務研修 66回 354名</p> <p>③ 人事評価結果を活用しつつ、職員の能力・適性・経験等を踏まえて適材適所の人事配置を行った。特に人材育成の観点から、多様なポストを経験させるため、若年層については機構内の人事異動を幅広く行った（10/1及び4/1）。</p>

評価の視点等	評価項目 16 職員の人事に関する計画	自己評価	B	評定	
		職員採用についても、ホームページを効果的に活用するとともに、多方面の研修の実施や人材育成の観点からの人事異動を行った。			
[数値目標] -					
<p>[評価の視点]</p> <p>・職員の採用、研修、人事異動等について、適切に実施しているか。</p>		<p>実績：○</p> <p>平成 22 年度の職員採用に当たっては、例年よりも早い時期からホームページ掲載を行うとともに幅広く募集を行った結果、応募者 207 名と前年度の 7 割増となった。</p> <p>なお、前年度は内定者の辞退により、二次募集を実施しなければならなかったが、従来の筆記試験や個別面接に加え、今年度、新たに集団討論（グループ・ディスカッション）による面接を実施し、機構が求める人材（高い目的意識を持ち、多角的な視点から物事を分析し、解決策を導き出すことが出来る人材、コミュニケーション能力や調整力に優れた人材）を確保することが出来、内定者の辞退も前年度に比べ大幅な減少となった。</p> <p>研修については、21 年度の当初計画で 32 回実施、446 名参加予定を大幅に上回る 83 回実施、620 名の参加となった。</p> <p>人事異動については、職員の資質の向上を図る観点から、多様なポストを経験させるための機構内の人事異動を幅広く行った（10/1、4/1）。（業務実績第 9（P. 51）参照）</p>			

(評価項目 16)

中期目標	中期計画	平成21事業年度計画	平成21事業年度業務実績
	<p>第10 積立金の処分に関する事項 前期中期目標期間繰越積立金は、一般の中退共事業等勘定及び特定業種のそれぞれの退職金共済事業等勘定の勘定ごとに次に掲げる業務に充てることとする。</p> <p>① 退職金共済契約または特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業</p> <p>② 前記①の業務に附帯する業務</p>	<p>第10 積立金の処分に関する事項 前期中期目標期間繰越積立金は、一般の中退共事業等勘定及び特定業種のそれぞれの退職金共済事業等勘定の勘定ごとに次に掲げる業務に充てることとする。</p> <p>① 退職金共済契約または特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業</p> <p>② 前記①の業務に附帯する業務</p>	<p>第10 積立金の処分に関する事項 平成20事業年度財務諸表等について、21年9月3日付けで主務大臣の承認を受けたことから、前期中期目標期間繰越積立金のある各勘定のうち、当期損失金を計上したものについて積立金を取り崩し、①及び②の業務に充てた。</p> <p>① 退職金共済契約または特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業 ② 前記①の業務に附帯する業務 建退共事業 37,381,002,931円</p>

予算（平成21年度）

独立行政法人 勤労者退職金共済機構（総括）

（単位：百万円）

区 分	年度計画額	決 算 額
収 入	520,859	531,909
運営費交付金収入	3,270	3,270
国庫補助金収入	7,465	6,456
業務収入	508,941	521,022
掛金等収入	467,991	478,946
運用収入等	40,949	42,076
業務外収入	2	30
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	428	519
建設業退職金共済事業等勘定より受入	711	581
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	6	0
林業退職金共済事業等勘定より受入	36	30
支 出	535,282	510,073
退職給付金等	523,587	499,470
業務経費	7,677	6,730
退職金共済事業関係経費	4,901	4,454
運用費用等	2,774	2,274
業務委託手数料	2	1
一般管理費	146	225
人件費	2,691	2,517
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	741	604
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	422	489
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	2	0
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	17	38

【注】百万円未満を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

予算（平成21年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	年度計画額	決算額
収 入	463,066	470,754
運営費交付金収入	2,533	2,533
国庫補助金収入	6,276	5,298
業務収入	453,515	462,289
掛金等収入	420,616	428,782
運用収入等	32,899	33,508
業務外収入	2	30
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	—	—
建設業退職金共済事業等勘定より受入	703	575
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	5	0
林業退職金共済事業等勘定より受入	33	28
支 出	440,665	436,987
退職給付金等	433,101	430,111
業務経費	5,044	4,297
退職金共済事業関係経費	2,605	2,249
運用費用等	2,437	2,047
業務委託手数料	2	1
一般管理費	98	184
人件費	1,994	1,876
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	418	488
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	9	32

予算（平成21年度）

建設業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	年度計画額	決 算 額
収 入	55,714	58,946
運営費交付金収入	491	491
国庫補助金収入	1,134	1,098
業務収入	53,667	56,868
掛金等収入	45,790	48,475
運用収入等	7,877	8,394
業務外収入	1	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	418	488
建設業退職金共済事業等勘定より受入	—	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	—
林業退職金共済事業等勘定より受入	3	2
支 出	91,769	70,562
退職給付金等	88,028	67,194
業務経費	2,517	2,318
退職金共済事業関係経費	2,185	2,100
運用費用等	332	218
業務委託手数料	0	0
一般管理費	31	30
人件費	482	438
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	703	575
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	0
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	7	6

予算（平成21年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	年度計画額	決算額
収 入	266	263
運営費交付金収入	109	109
国庫補助金収入	3	2
業務収入	152	151
掛金等収入	99	99
運用収入等	53	53
業務外収入	0	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	1	—
建設業退職金共済事業等勘定より受入	1	0
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	—	—
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	—
支 出	734	695
退職給付金等	578	558
業務経費	44	39
退職金共済事業関係経費	42	39
運用費用等	2	—
業務委託手数料	0	0
一般管理費	8	5
人件費	97	93
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	5	0
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	1	—

予算（平成21年度）

林業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	年度計画額	決算額
収 入	1,813	1,945
運営費交付金収入	137	137
国庫補助金収入	52	57
業務収入	1,607	1,713
掛金等収入	1,487	1,591
運用収入等	121	122
業務外収入	0	0
一般の中小企業退職金共済事業等勘定より受入	9	32
建設業退職金共済事業等勘定より受入	7	6
清酒製造業退職金共済事業等勘定より受入	1	—
林業退職金共済事業等勘定より受入	—	—
支 出	2,114	1,829
退職給付金等	1,880	1,607
業務経費	72	76
退職金共済事業関係経費	69	67
運用費用等	3	9
業務委託手数料	—	—
一般管理費	8	6
人件費	118	110
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	33	28
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	2
清酒製造業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	—
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	—	—

収支計画 (平成21年度)

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 (総括)

(単位:百万円)

区 分	年度計画額	決算額
経常費用	5,023,667	553,339
事業費用	531,867	508,675
一般管理費	7,750	842
貸倒引当金繰入	11	—
支払備金繰入	108,751	—
責任準備金繰入	4,375,269	43,823
事業外費用	18	—
経常収益	5,017,845	728,766
事業収益	512,929	700,518
運営費交付金収入	3,270	3,381
国庫補助金収入	7,465	6,456
資産見返補助金等戻入	3	9
貸倒引当金戻入	11	0
支払備金戻入	104,172	18,400
責任準備金戻入	4,389,993	—
事業外収益	2	2
臨時損失		
過年度退職給付費用	—	5,598
純利益	△ 5,821	169,829
目的積立金取崩額	—	718
総利益	△ 5,821	170,547

収支計画（平成21年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	年度計画額	決算額
経常費用	4,142,773	486,364
事業費用	440,196	436,982
一般管理費	4,703	598
貸倒引当金繰入	11	—
支払備金繰入	103,285	—
責任準備金繰入	3,594,561	48,784
事業外費用	17	—
経常収益	4,138,617	641,795
事業収益	457,207	616,269
運営費交付金収入	2,533	2,622
国庫補助金収入	6,276	5,298
資産見返補助金等戻入	3	9
貸倒引当金戻入	11	0
支払備金戻入	99,281	17,595
責任準備金戻入	3,573,304	—
事業外収益	2	2
臨時損失		
過年度退職給付費用	—	3,851
純利益	△ 4,156	151,581
目的積立金取崩額	—	481
総利益	△ 4,156	152,061

収支計画（平成21年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	年度計画額	決算額
經常費用	858,823	70,579
事業費用	89,162	70,432
一般管理費	2,704	146
-貸倒引当金繰入	—	—
支払備金繰入	5,328	—
責任準備金繰入	761,627	—
事業外費用	2	—
經常収益	857,116	89,922
事業収益	53,911	83,239
運営費交付金収入	491	504
国庫補助金収入	1,134	1,098
資産見返補助金等戻入	—	—
貸倒引当金戻入	—	—
支払備金戻入	4,758	796
責任準備金戻入	796,822	4,285
事業外収益	0	0
臨時損失		
過年度退職給付費用	—	1,420
純利益	△ 1,708	17,924
目的積立金取崩額	—	224
総利益	△ 1,708	18,148

収支計画 (平成21年度)

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位:百万円)

区 分	年度計画額	決算額
経常費用	5,589	710
事業費用	587	665
一般管理費	148	46
貸倒引当金繰入	—	—
支払備金繰入	11	—
責任準備金繰入	4,844	—
事業外費用	0	—
経常収益	5,578	1,213
事業収益	155	278
運営費交付金収入	109	112
国庫補助金収入	3	2
資産見返補助金等戻入	—	—
貸倒引当金戻入	—	—
支払備金戻入	9	2
責任準備金戻入	5,302	818
事業外収益	0	0
臨時損失		
過年度退職給付費用	—	206
純利益	△ 11	297
目的積立金取崩額	—	10
総利益	△ 11	307

収支計画（平成21年度）

林業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	年度計画額	決算額
經常費用	16,481	1,978
事業費用	1,921	1,773
一般管理費	195	63
貸倒引当金繰入	—	—
支払備金繰入	128	—
責任準備金繰入	14,237	142
事業外費用	0	—
經常収益	16,534	2,127
事業収益	1,656	1,921
運営費交付金収入	137	142
国庫補助金収入	52	57
資産見返補助金等戻入	—	—
貸倒引当金戻入	—	—
支払備金戻入	124	7
責任準備金戻入	14,565	—
事業外収益	0	0
臨時損失		
過年度退職給付費用	—	121
純利益	53	28
目的積立金取崩額	—	2
総利益	53	30

資金計画 (平成 2 1 年度)

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 (総括)

(単位: 百万円)

区 分	年度計画額	決算額
資金支出	925,016	960,711
業務活動による支出	534,605	508,464
業務支出	526,866	501,958
人件費	2,691	2,778
管理諸費	5,047	3,728
投資活動による支出	364,094	413,067
財務活動による支出	144	8
次年度への繰越金	26,174	39,173
資金収入	925,016	960,711
業務活動による収入	521,049	530,076
業務収入	510,312	520,329
運営費交付金による収入	3,270	3,270
国庫補助金による収入	7,465	6,477
その他の収入	2	1
投資活動による収入	369,816	401,908
財務活動による収入	—	—
前年度よりの繰越金	34,151	28,727

資金計画（平成21年度）

一般の中小企業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	年度計画額	決算額
資金支出	783,133	805,615
業務活動による支出	439,999	436,629
業務支出	435,302	432,907
人件費	1,994	2,090
管理諸費	2,703	1,632
投資活動による支出	335,340	356,510
財務活動による支出	125	8
次年度への繰越金	7,669	12,469
資金収入	783,133	805,615
業務活動による収入	463,316	470,242
業務収入	454,506	462,402
運営費交付金による収入	2,533	2,533
国庫補助金による収入	6,276	5,306
その他の収入	2	1
投資活動による収入	311,302	325,536
財務活動による収入	—	—
前年度よりの繰越金	8,515	9,837

資金計画（平成21年度）

建設業退職金共済事業等勘定

（単位：百万円）

区 分	年度計画額	決算額
資金支出	137,350	151,609
業務活動による支出	91,757	70,510
業務支出	89,059	67,985
人件費	482	485
管理諸費	2,216	2,040
投資活動による支出	28,737	55,170
財務活動による支出	19	—
次年度への繰越金	16,837	25,929
資金収入	137,350	151,609
業務活動による収入	55,655	58,812
業務収入	54,030	57,211
運営費交付金による収入	491	491
国庫補助金による収入	1,134	1,111
その他の収入	0	0
投資活動による収入	57,311	74,158
財務活動による収入	—	—
前年度よりの繰越金	24,385	18,638

資金計画（平成21年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	年度計画額	決算額
資金支出	1,294	1,283
業務活動による支出	734	691
業務支出	586	555
人件費	97	93
管理諸費	50	44
投資活動による支出	17	181
財務活動による支出	—	—
次年度への繰越金	543	410
資金収入	1,294	1,283
業務活動による収入	267	265
業務収入	155	154
運営費交付金による収入	109	109
国庫補助金による収入	3	3
その他の収入	0	0
投資活動による収入	557	907
財務活動による収入	—	—
前年度よりの繰越金	469	111

資金計画（平成21年度）

林業退職金共済事業等勘定

(単位：百万円)

区 分	年度計画額	決算額
資金支出	3,240	3,393
業務活動による支出	2,114	1,822
業務支出	1,919	1,642
人件費	118	110
管理諸費	77	70
投資活動による支出	1	1,205
財務活動による支出	—	—
次年度への繰越金	1,125	365
資金収入	3,240	3,393
業務活動による収入	1,811	1,945
業務収入	1,622	1,750
運営費交付金による収入	137	137
国庫補助金による収入	52	58
その他の収入	0	0
投資活動による収入	647	1,307
財務活動による収入	—	—
前年度よりの繰越金	782	141